

令和 6 年 度

川崎市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用審査意見書

川 崎 市 監 査 委 員

7 川監第 4 0 8 号
令和 7 年 8 月 2 0 日

川崎市長 福 田 紀 彦 様

川崎市監査委員	大 村 研 一
同	川 上 善 行
同	雨 笠 裕 治
同	浜 田 昌 利

決 算 等 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 6 年度川崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和6年度 川崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	8
第2	審査の期間	8
第3	審査の方法	8
第4	審査の着眼点	8
第5	審査の結果	9
1	総計決算状況	10
2	一般会計の決算状況	14
(1)	歳入歳出決算の概況	14
(2)	歳入	16
ア	概況	16
イ	収入の状況	20
ウ	款別歳入執行状況	24
(3)	歳出	34
ア	概況	34
イ	性質別の状況	38
ウ	款別歳出執行状況	40
3	特別会計の決算状況	59
(1)	歳入歳出決算の概況	59
(2)	会計別の状況	61
	競輪事業	64
	卸売市場事業	66
	国民健康保険事業	68
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	70
	後期高齢者医療事業	72
	公害健康被害補償事業	74
	介護保険事業	76
	港湾整備事業	78
	勤労者福祉共済事業	80
	墓地整備事業	82

生田緑地ゴルフ場事業	84
公共用地先行取得等事業	86
公債管理	88
4 財産の状況	90
(1) 公有財産	90
(2) 物品	90
(3) 債権	91
(4) 基金	92
5 財政指標等の状況	94
(1) 経常収支比率	95
(2) 市税収入に対する義務的経費の割合	96
(3) プライマリーバランス	97
(4) 市債発行額と年度末現在高	98
(5) 減債基金からの借入	100
6 むすび	101

令和6年度 川崎市基金運用審査意見

第1 審査の対象	103
第2 審査の期間	103
第3 審査の方法	103
第4 審査の着眼点	103
第5 審査の結果	103

(審査資料)

第1表	令和6年度歳入歳出決算総括	106
第2表	令和6年度決算収支状況（会計別）	108
第3表	一般会計決算収支状況（年度別）	108
第4表	令和6年度歳入決算状況（会計別）	110
第5表	一般会計歳入決算状況（年度別）	112
第6表	特別会計歳入決算状況（年度別）	114
第7表	令和6年度歳出決算状況（会計別）	116
第8表	一般会計歳出決算状況（年度別）	118
第9表	特別会計歳出決算状況（年度別）	120
第10表	一般会計繰出金会計別状況（年度別）	122
第11表	歳出決算節別集計（年度別）	124

注1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。また、各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。

2 比率は原則として原数値により算出したものを百分率で表示し、表示単位未満は四捨五入してある。したがって、各表中の内訳の合計が総計に一致しない場合もある。

3 各図の数値は、表示単位未満を四捨五入してある。

4 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「－」…………… 皆無又は該当数値なし

「0」、「0.0」…………… 該当数値はあるが、単位未満のもの

「…」…………… 算出不能、無関係、不明、1,000%以上の増減率など

5 各図表中、負の値となるものは値の前に「△」を付してある。

6 文中に用いる面積は、原則として表示単位未満を切り捨ててある。

令和 6 年度川崎市一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度川崎市一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度川崎市特別会計歳入歳出決算

競輪事業、卸売市場事業、国民健康保険事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、後期高齢者医療事業、公害健康被害補償事業、介護保険事業、港湾整備事業、勤労者福祉共済事業、墓地整備事業、生田緑地ゴルフ場事業、公共用地先行取得等事業、公債管理

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 日から同年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された書類の照合等を行うほか、関係局長から説明を聴取するなどにより実施した。

第 4 審査の着眼点

1 形式審査

- (1) 審査に付された書類は関係法令に定める様式を基準として作成されているか。
- (2) 審査に付された書類の計数は会計管理者又は関係部局が保管する関係書類と一致しているか。

2 実質審査

(1) 総計決算状況

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算額、形式収支、実質収支、繰入金、繰出金の状況及び年度間比較

(2) 一般会計の決算状況

ア 歳入

- (ア) 歳入予算の総体的な執行状況及び財源別歳入決算状況
- (イ) 当年度の款別執行状況及び年度間比較による増減事由
- (ウ) 不納欠損額及び収入未済額の状況

イ 歳出

- (ア) 歳出予算の総体的な執行状況及び性質別歳出決算状況

- (イ) 当年度の款別執行状況及び年度間比較による増減事由
- (ウ) 繰越額及び不用額の状況
- (3) 特別会計の決算状況
 - 歳入歳出予算の総体的な執行状況及び決算状況の分析並びに特別会計の決算総額の年度間比較
 - 各会計の予算の総体的な執行状況及び年度間比較による増減事由
 - 歳入の不納欠損額及び収入未済額、歳出の繰越額及び不用額の状況
- (4) 財産の状況
 - 財産に関する調書に示された財産の当年度の状況及び年度間比較による増減事由
- (5) 財政指標等の状況
 - 経常収支比率などの財政状況を把握するための指標等の当年度の状況及び年度間比較

第5 審査の結果

川崎市監査基準に準拠し、前述のとおり審査した限り、重要な点において、決算書類は関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であると認められた。また、各会計の歳入歳出予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

各会計の決算状況は、次のとおりである。

1 総計決算状況

一般会計と特別会計を合わせた総計決算収支状況は第1表のとおりである。

第 1 表 総計決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分	6 年度		5 年度		増△減額	増△減率
	金額	対予算 現額 割合	金額	対予算 現額 割合		
予 算 現 額	1,478,631,380		1,461,710,059		16,921,321	1.2
歳入決算額(A)	1,360,348,823	92.0	1,322,254,378	90.5	38,094,445	2.9
歳出決算額(B)	1,346,537,043	91.1	1,308,905,276	89.5	37,631,766	2.9
形式収支(C=A-B)	13,811,780		13,349,101		462,679	3.5
翌年度へ繰り越す べき財源(D)	3,206,832		6,507,983		△3,301,150	△50.7
実質収支(E=C-D)	10,604,947		6,841,117		3,763,830	55.0
前年度実質収支(F)	6,841,117		5,381,393		1,459,724	27.1
単年度収支(E-F)	3,763,830		1,459,724		2,304,105	157.8

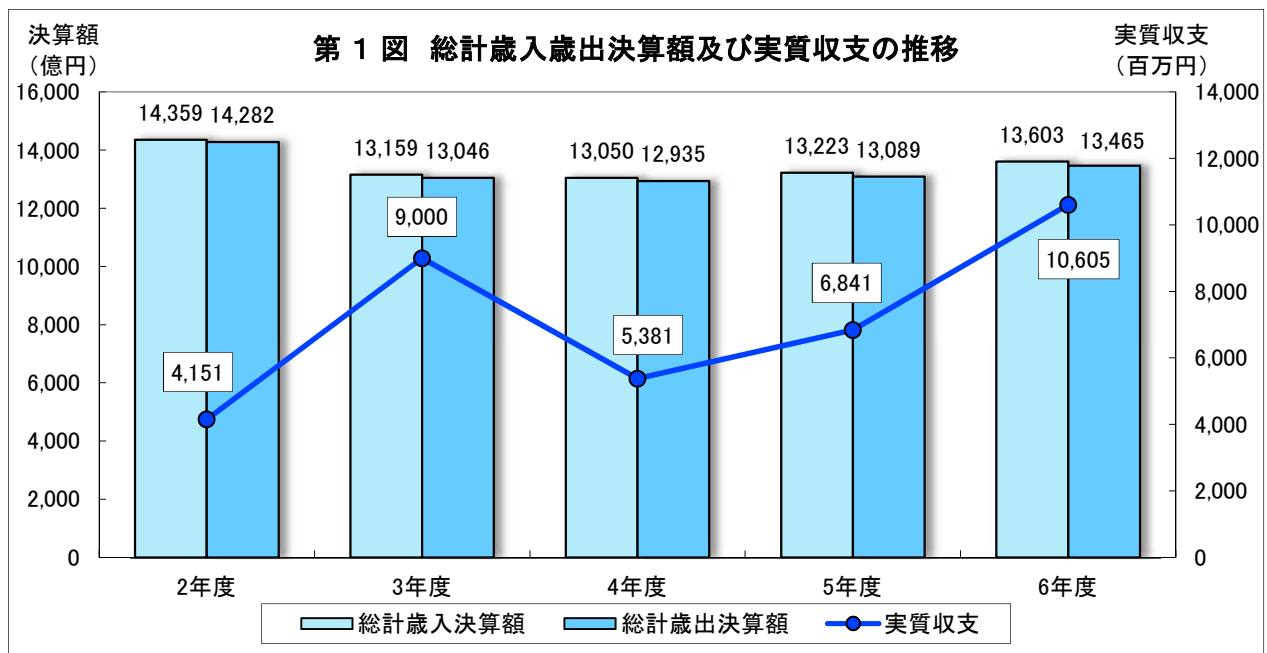
予算現額 1 兆 4,786 億 3,138 万円に対して歳入決算額は 1 兆 3,603 億 4,882 万円で、予算現額に対する割合は 92.0%となっている。歳出決算額は 1 兆 3,465 億 3,704 万円で、予算現額に対する割合は 91.1%となっている。

前年度に比べ予算現額は 169 億 2,132 万円 (1.2%) 増加している。歳入決算額は 380 億 9,444 万円 (2.9%)、歳出決算額は 376 億 3,176 万円 (2.9%) それぞれ増加している。

歳入歳出差引額である形式収支は 138 億 1,178 万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 32 億 683 万円を差し引いた実質収支は、106 億 494 万円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、37 億 6,383 万円の黒字で、2年連続の黒字となっている。

最近5年間の一般会計と特別会計を合わせた総計歳入歳出決算額と実質収支の推移を示すと第1図のとおりであり、実質収支は前年度に68億円だったが、当年度は106億円に増加している。



繰出金の状況は第2表のとおりである。

第 2 表 繰出金の状況

(単位:千円、%)

会 計 名	6 年 度		5 年 度		増△減額		増△減率	
	繰出金	うち基準外繰出金	繰出金	うち基準外繰出金	繰出金	うち基準外繰出金	繰出金	うち基準外繰出金
卸売市場事業	395,855	—	315,926	—	79,929	—	25.3	…
国民健康保険事業	10,831,881	1,324,900	13,447,798	3,276,068	△2,615,917	△1,951,168	△19.5	△59.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	16,985	16,985	12,991	12,991	3,994	3,994	30.7	30.7
後期高齢者医療事業	2,964,510	—	3,195,141	—	△230,631	—	△7.2	…
公害健康被害補償事業	9,488	9,488	10,107	10,107	△619	△619	△6.1	△6.1
介護保険事業	17,056,277	—	16,727,236	—	329,041	—	2.0	…
勤労者福祉共済事業	24,022	24,022	23,814	23,814	208	208	0.9	0.9
公共用地先行取得等事業	193,563	193,563	160,532	160,532	33,031	33,031	20.6	20.6
公債管理	12,057	12,057	2,625	2,625	9,432	9,432	359.3	359.3
小 計	31,504,638	1,581,015	33,896,170	3,486,137	△2,391,532	△1,905,122	△7.1	△54.6
病院事業	8,141,819	432	7,959,774	154	182,045	278	2.3	180.5
下水道事業	12,021,297	364,594	12,024,383	370,535	△3,086	△5,941	△0.0	△1.6
水道事業	342,514	342,514	333,896	333,896	8,618	8,618	2.6	2.6
工業用水道事業	136,544	136,544	165,674	165,674	△29,130	△29,130	△17.6	△17.6
自動車運送事業	1,196,739	1,030,340	1,416,860	1,230,926	△220,121	△200,586	△15.5	△16.3
小 計	21,838,913	1,874,424	21,900,587	2,101,185	△61,674	△226,761	△0.3	△10.8
合 計	53,343,551	3,455,439	55,796,757	5,587,322	△2,453,206	△2,131,883	△4.4	△38.2

資料:財政局

繰出金は合計 533 億 4,355 万円で、前年度に比べ 24 億 5,320 万円 (4.4%) 減少している。これは主に国民健康保険事業特別会計への繰出金が減少したことによるものである。

繰出金のうち基準外繰出金は合計 34 億 5,543 万円で、前年度に比べ 21 億 3,188 万円 (38.2%) 減少している。これは主に国民健康保険事業特別会計への基準外繰出金が減少したことによるものである。

繰入金の状況は第3表のとおりである。

第 3 表 繰入金の状況

(単位:千円、%)

会 計 名	6 年 度	5 年 度	増△減額	増△減率
競 輪 事 業	280,000	190,000	90,000	47.4
介 護 保 険 事 業	20,976	17,640	3,336	18.9
港 湾 整 備 事 業	633,742	703,763	△70,021	△9.9
生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 事 業	319,829	273,743	46,085	16.8
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	—	174,725	△174,725	△100
公 債 管 理	1,200,000	1,100,000	100,000	9.1
合 計	2,454,548	2,459,873	△5,325	△0.2

繰入金は合計 24 億 5,454 万円で、前年度に比べ 532 万円 (0.2%) 減少している。これは主に公共用地先行取得等事業特別会計からの繰入金が皆減したことによるものである。

2 一般会計の決算状況

(1) 歳入歳出決算の概況

一般会計の決算収支状況は第4表のとおりである。

第 4 表 一般会計決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分	6 年度		5 年度		増△減額	増△減率
	金額	対予算 現額 割合	金額	対予算 現額 割合		
予 算 現 額	976,070,780		983,473,708		△7,402,927	△0.8
歳入決算額(A)	871,326,745	89.3	863,267,901	87.8	8,058,844	0.9
歳出決算額(B)	862,153,686	88.3	852,657,450	86.7	9,496,236	1.1
形式収支(C=A-B)	9,173,059		10,610,451		△1,437,391	△13.5
翌年度へ繰り越す べき財源(D)	2,709,027		6,240,509		△3,531,481	△56.6
実質収支(E=C-D)	6,464,031		4,369,941		2,094,090	47.9
前年度実質収支(F)	4,369,941		1,940,773		2,429,167	125.2
単年度収支(E-F)	2,094,090		2,429,167		△335,077	△13.8

予算現額 9,760 億 7,078 万円に対して歳入決算額は 8,713 億 2,674 万円で、予算現額に対する割合は 89.3%となっている。歳出決算額は 8,621 億 5,368 万円で、予算現額に対する割合は 88.3%となっている。

前年度に比べ予算現額は 74 億 292 万円 (0.8%) 減少している。歳入決算額は 80 億 5,884 万円 (0.9%)、歳出決算額は 94 億 9,623 万円 (1.1%) それぞれ増加している。

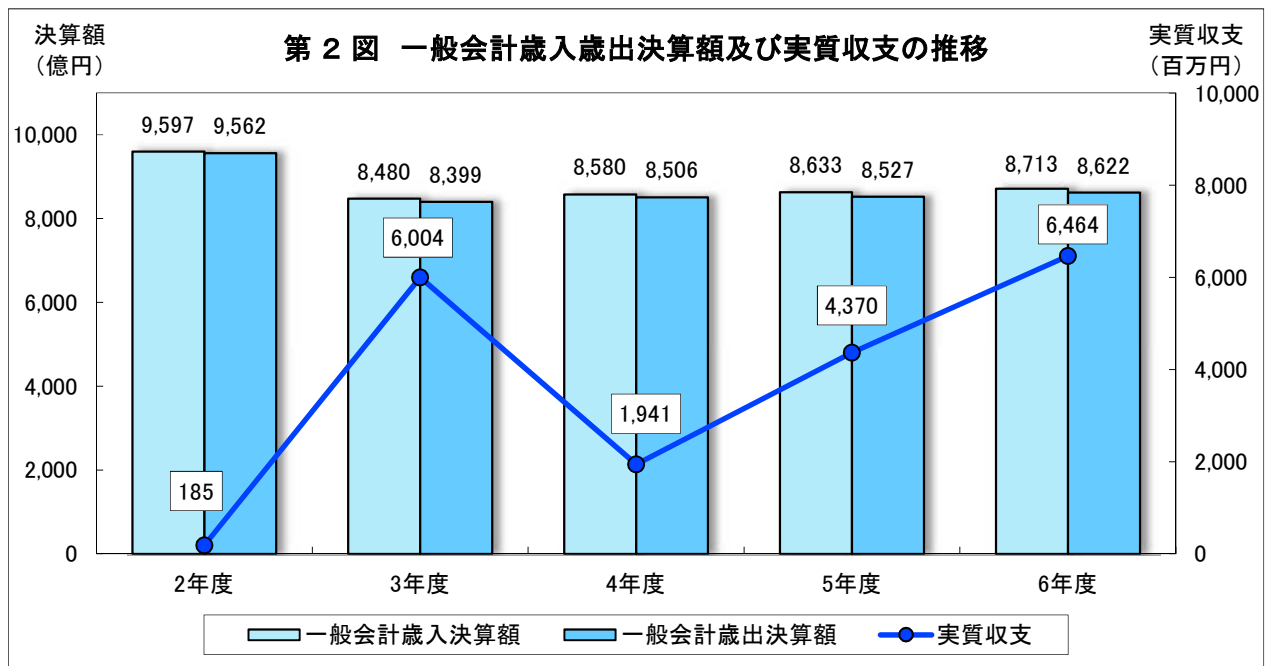
歳入歳出差引額である形式収支は 91 億 7,305 万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 27 億 902 万円を差し引いた実質収支は、64 億 6,403 万円の黒字である。

なお、実質収支額には、国庫支出金の受入分等のうち、令和 7 年度以降に精算が見込まれるものも含まれている。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 20 億 9,409 万円の黒字となっている。

また、実質収支 64 億 6,403 万円のうち 63 億 6,403 万円を財政調整基金に編入し、この額を差し引いた 1 億円及び翌年度へ繰り越すべき財源 27 億 902 万円の合計 28 億 902 万円が翌年度に繰り越されている。

最近5年間の一般会計の歳入歳出決算額及び実質収支の推移を示すと第2図のとおりであり、実質収支は前年度に43億円だったが、当年度は64億円に増加している。これは、当年度において、翌年度以降に精算が見込まれる国庫支出金の受入分等が前年度と同程度含まれていることに加え、主に歳入では市税や株式等譲渡所得割交付金等の交付金が見込みを上回ったこと、歳出では庁舎や学校等の電気料や保育所の利用児童数、新型コロナウイルスワクチン接種件数が見込みを下回ったことによるものである。



(2) 歳入

ア 概況

一般会計の歳入決算を予算と比較すると第5表のとおりである。

第 5 表 一般会計歳入決算状況（予算・決算比較）

(単位:千円、%)

区 分		予算現額	決算額		予算現額と 決算額との比較	予算現額に 対する割合
			金額	構成 比率		
自主財源	市 税	389,079,016	390,944,061	44.9	1,865,045	100.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	8,616,194	7,913,249	0.9	△702,944	91.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	16,811,977	15,412,702	1.8	△1,399,274	91.7
	財 産 収 入	9,429,628	8,946,753	1.0	△482,874	94.9
	寄 附 金	3,342,951	2,752,362	0.3	△590,588	82.3
	繰 入 金	93,627,641	60,859,293	7.0	△32,768,347	65.0
	繰 越 金	6,340,509	6,418,656	0.7	78,147	101.2
	諸 収 入	35,427,213	33,811,211	3.9	△1,616,001	95.4
	小 計	562,675,130	527,058,290	60.5	△35,616,839	93.7
依存財源	地 方 譲 与 税	3,086,608	2,902,067	0.3	△184,541	94.0
	利 子 割 交 付 金	90,781	156,242	0.0	65,461	172.1
	配 当 割 交 付 金	2,897,162	3,576,217	0.4	679,055	123.4
	株式等譲渡所得割交付金	2,961,658	5,133,561	0.6	2,171,903	173.3
	分離課税所得割交付金	409,423	462,438	0.1	53,015	112.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	3,602,721	3,736,719	0.4	133,998	103.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	35,311,446	36,785,429	4.2	1,473,983	104.2
	ゴルフ場利用税交付金	33,159	35,104	0.0	1,945	105.9
	環 境 性 能 割 交 付 金	1,065,000	1,154,964	0.1	89,964	108.4
	軽 油 引 取 税 交 付 金	3,711,305	3,842,847	0.4	131,542	103.5
	地 方 特 例 交 付 金	11,791,654	11,754,610	1.3	△37,044	99.7
	地 方 交 付 税	400,948	380,625	0.0	△20,323	94.9
	交通安全対策特別交付金	322,245	262,515	0.0	△59,730	81.5
	国 庫 支 出 金	191,658,436	174,141,631	20.0	△17,516,805	90.9
	県 支 出 金	46,104,103	41,659,484	4.8	△4,444,618	90.4
	市 債	109,949,000	58,284,000	6.7	△51,665,000	53.0
	小 計	413,395,650	344,268,454	39.5	△69,127,195	83.3
合 計		976,070,780	871,326,745	100	△104,744,035	89.3

予算現額 9,760 億 7,078 万円に対して歳入決算額は 8,713 億 2,674 万円で、予算現額に対する割合は 89.3%となっている。

これは主に義務教育施設整備事業債の減などにより市債が 516 億 6,500 万円 (47.0%)、減債基金借入金の減などにより繰入金が 327 億 6,834 万円 (35.0%) それぞれ下回ったことによるものである。

一般会計の歳入決算を前年度と比較すると第6表のとおりである。

第 6 表 一般会計歳入決算状況（前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分		6 年度		5 年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増△減額	増△減率
自主財源	市 税	390,944,061	44.9	387,895,753	44.9	3,048,307	0.8
	分担金及び負担金	7,913,249	0.9	8,548,097	1.0	△634,847	△7.4
	使用料及び手数料	15,412,702	1.8	15,365,249	1.8	47,452	0.3
	財 産 収 入	8,946,753	1.0	8,632,472	1.0	314,280	3.6
	寄 附 金	2,752,362	0.3	1,859,875	0.2	892,487	48.0
	繰 入 金	60,859,293	7.0	57,671,759	6.7	3,187,534	5.5
	繰 越 金	6,418,656	0.7	5,669,899	0.7	748,757	13.2
	諸 収 入	33,811,211	3.9	33,775,857	3.9	35,353	0.1
	小 計	527,058,290	60.5	519,418,963	60.2	7,639,327	1.5
依存財源	地 方 譲 与 税	2,902,067	0.3	2,970,241	0.3	△68,174	△2.3
	利子割交付金	156,242	0.0	104,626	0.0	51,616	49.3
	配当割交付金	3,576,217	0.4	2,587,226	0.3	988,991	38.2
	株式等譲渡所得割交付金	5,133,561	0.6	2,874,005	0.3	2,259,556	78.6
	分離課税所得割交付金	462,438	0.1	412,517	0.0	49,921	12.1
	法人事業税交付金	3,736,719	0.4	3,493,528	0.4	243,191	7.0
	地方消費税交付金	36,785,429	4.2	35,018,241	4.1	1,767,188	5.0
	ゴルフ場利用税交付金	35,104	0.0	33,816	0.0	1,288	3.8
	環境性能割交付金	1,154,964	0.1	1,078,127	0.1	76,836	7.1
	軽油引取税交付金	3,842,847	0.4	3,825,404	0.4	17,442	0.5
	地方特例交付金	11,754,610	1.3	1,980,572	0.2	9,774,038	493.5
	地 方 交 付 税	380,625	0.0	500,526	0.1	△119,901	△24.0
	交通安全対策特別交付金	262,515	0.0	273,089	0.0	△10,574	△3.9
	国 庫 支 出 金	174,141,631	20.0	173,792,409	20.1	349,222	0.2
	県 支 出 金	41,659,484	4.8	40,197,608	4.7	1,461,875	3.6
	市 債	58,284,000	6.7	74,707,000	8.7	△16,423,000	△22.0
	小 計	344,268,454	39.5	343,848,937	39.8	419,517	0.1
合 計		871,326,745	100	863,267,901	100	8,058,844	0.9

決算額は前年度に比べ80億5,884万円（0.9％）増加している。これは主に本庁舎等建替事業債の減などにより市債が164億2,300万円（22.0％）減少したものの、定額減税の実施に伴う減収額の補填などにより地方特例交付金が97億7,403万円（493.5％）増加したほか、国庫負担金等の超過受入分の返還による財政調整基金繰入

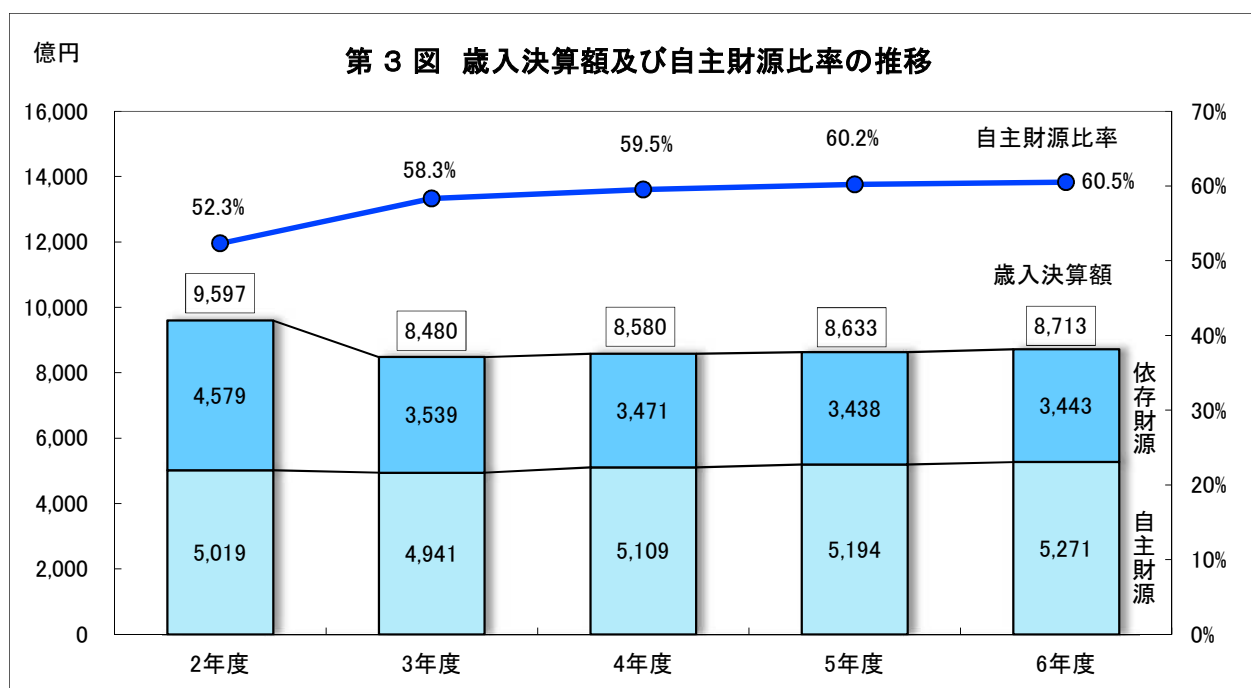
金の増などにより繰入金が 31 億 8,753 万円 (5.5%)、土地の評価替えに伴う課税標準額の増による固定資産税の増などにより市税が 30 億 4,830 万円 (0.8%)、交付原資の増により株式等譲渡所得割交付金が 22 億 5,955 万円 (78.6%) それぞれ増加したことによるものである。

決算額の主なものの構成比率をみると、市税が前年度と同率で 44.9%、国庫支出金が 0.1 ポイント低下して 20.0%、繰入金が 0.3 ポイント増加して 7.0%となっている。

決算額を財源別にみると、自主財源は前年度に比べ 76 億 3,932 万円 (1.5%) 増加している。これは主に繰入金が 31 億 8,753 万円 (5.5%)、市税が 30 億 4,830 万円 (0.8%) それぞれ増加したことによるものである。

依存財源は前年度に比べ 4 億 1,951 万円 (0.1%) 増加している。これは主に市債が 164 億 2,300 万円 (22.0%) 減少したものの、地方特例交付金が 97 億 7,403 万円 (493.5%)、株式等譲渡所得割交付金が 22 億 5,955 万円 (78.6%)、地方消費税交付金が 17 億 6,718 万円 (5.0%)、県支出金が 14 億 6,187 万円 (3.6%)、配当割交付金が 9 億 8,899 万円 (38.2%)、国庫支出金が 3 億 4,922 万円 (0.2%) それぞれ増加したことによるものである。

最近 5 年間の歳入決算額及び自主財源比率^{*1}の推移を示すと第 3 図のとおりである。当年度の自主財源比率は前年度に比べて 0.3 ポイント上昇して 60.5%となっている。



*1 自主財源比率 = $\frac{\text{自主財源決算額}}{\text{歳入決算額}} \times 100$

イ 収入の状況

一般会計の歳入決算における収入率*2は第7表のとおりである。

第 7 表 一般会計歳入決算状況（収入率）

（単位：千円、％）

区 分		調定額		収入済額(決算額)		収入率	
		6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
自主財源	市 税	392,632,098	389,792,647	390,944,061	387,895,753	99.6	99.5
	分担金及び負担金	7,964,108	8,600,063	7,913,249	8,548,097	99.4	99.4
	使用料及び手数料	15,672,029	15,640,183	15,412,702	15,365,249	98.3	98.2
	財産収入	9,029,128	8,699,019	8,946,753	8,632,472	99.1	99.2
	寄附金	2,752,362	1,859,975	2,752,362	1,859,875	100	100.0
	繰入金	60,859,293	57,671,759	60,859,293	57,671,759	100	100
	繰越金	6,418,656	5,669,899	6,418,656	5,669,899	100	100
	諸収入	37,412,927	37,509,376	33,811,211	33,775,857	90.4	90.0
	小 計	532,740,605	525,442,924	527,058,290	519,418,963	98.9	98.9
依存財源	地方譲与税	2,902,067	2,970,241	2,902,067	2,970,241	100	100
	利子割交付金	156,242	104,626	156,242	104,626	100	100
	配当割交付金	3,576,217	2,587,226	3,576,217	2,587,226	100	100
	株式等譲渡所得割交付金	5,133,561	2,874,005	5,133,561	2,874,005	100	100
	分離課税所得割交付金	462,438	412,517	462,438	412,517	100	100
	法人事業税交付金	3,736,719	3,493,528	3,736,719	3,493,528	100	100
	地方消費税交付金	36,785,429	35,018,241	36,785,429	35,018,241	100	100
	ゴルフ場利用税交付金	35,104	33,816	35,104	33,816	100	100
	環境性能割交付金	1,154,964	1,078,127	1,154,964	1,078,127	100	100
	軽油引取税交付金	3,842,847	3,825,404	3,842,847	3,825,404	100	100
	地方特例交付金	11,754,610	1,980,572	11,754,610	1,980,572	100	100
	地方交付税	380,625	500,526	380,625	500,526	100	100
	交通安全対策特別交付金	262,515	273,089	262,515	273,089	100	100
	国庫支出金	177,493,486	176,114,783	174,141,631	173,792,409	98.1	98.7
	県支出金	41,944,877	40,382,450	41,659,484	40,197,608	99.3	99.5
	市 債	58,284,000	74,707,000	58,284,000	74,707,000	100	100
	小 計	347,905,702	346,356,153	344,268,454	343,848,937	99.0	99.3
合 計		880,646,308	871,799,077	871,326,745	863,267,901	98.9	99.0

*2 収入率 = $\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$

収入済額は 8,713 億 2,674 万円で、調定額 8,806 億 4,630 万円に対する収入率は 98.9%となり、前年度に比べて 0.1 ポイント低下している。

自主財源の収入済額は 5,270 億 5,829 万円で、調定額 5,327 億 4,060 万円に対する収入率は 98.9%となり、前年度と同率となっている。市税の収入済額は 3,909 億 4,406 万円で、調定額 3,926 億 3,209 万円に対する収入率は 99.6%となり、前年度に比べて 0.1 ポイント上昇している。

一般会計の不納欠損額及び収入未済額は第 8 表のとおりである。

第 8 表 一般会計不納欠損額及び収入未済額

(単位:千円、%)

区 分		不納欠損額				収入未済額			
		6 年度	5 年度	増△減額	増△減率	6 年度	5 年度	増△減額	増△減率
自主財源	市 税	340,896	332,969	7,927	2.4	1,347,140	1,563,924	△216,784	△13.9
	分担金及び負担金	2,590	4,613	△2,022	△43.8	48,268	47,353	915	1.9
	使用料及び手数料	29,239	24,570	4,669	19.0	230,087	250,363	△20,276	△8.1
	財 産 収 入	—	—	—	…	82,375	66,546	15,828	23.8
	寄 附 金	—	—	—	…	—	100	△100	△100
	諸 収 入	255,723	381,419	△125,695	△33.0	3,345,991	3,352,099	△6,107	△0.2
	小 計	628,450	743,572	△115,121	△15.5	5,053,863	5,280,387	△226,524	△4.3
依存財源	国 庫 支 出 金	—	—	—	…	3,351,854	2,322,374	1,029,480	44.3
	県 支 出 金	—	—	—	…	285,393	184,841	100,551	54.4
	小 計	—	—	—	…	3,637,247	2,507,215	1,130,031	45.1
合 計		628,450	743,572	△115,121	△15.5	8,691,111	7,787,603	903,507	11.6

不納欠損額は 6 億 2,845 万円で、前年度に比べ 1 億 1,512 万円 (15.5%) 減少している。これは主に市税が 792 万円 (2.4%) 増加したものの、諸収入が 1 億 2,569 万円 (33.0%) 減少したことによるものである。

収入未済額は 86 億 9,111 万円で、前年度に比べ 9 億 350 万円 (11.6%) 増加している。これは主に市税が 2 億 1,678 万円 (13.9%) 減少したものの、国庫支出金が 10 億 2,948 万円 (44.3%) 増加したことによるものである。

市税の収入未済額の主なものをみると、個人市民税が前年度から 1 億 9,071 万円 (15.4%) 減少して 10 億 4,863 万円、固定資産税が 1,495 万円 (6.7%) 減少して 2 億 667 万円となっている。

また、市税以外の収入未済額の主なものをみると、諸収入のうち生活保護費返還金収入が前年度から 3,105 万円 (1.1%) 増加して 29 億 1,049 万円、使用料及び手数料のうち住宅使用料が 1,223 万円 (5.8%) 減少して 2 億 22 万円となっている。

なお、国庫支出金及び県支出金の収入未済額については、翌年度繰越額の未収入特定財源とされているもので、令和7年度中に収入される見込みである。

次に歳入の根幹である市税の決算状況は第9表のとおりである。

第 9 表 市税決算状況

(単位:千円、%)

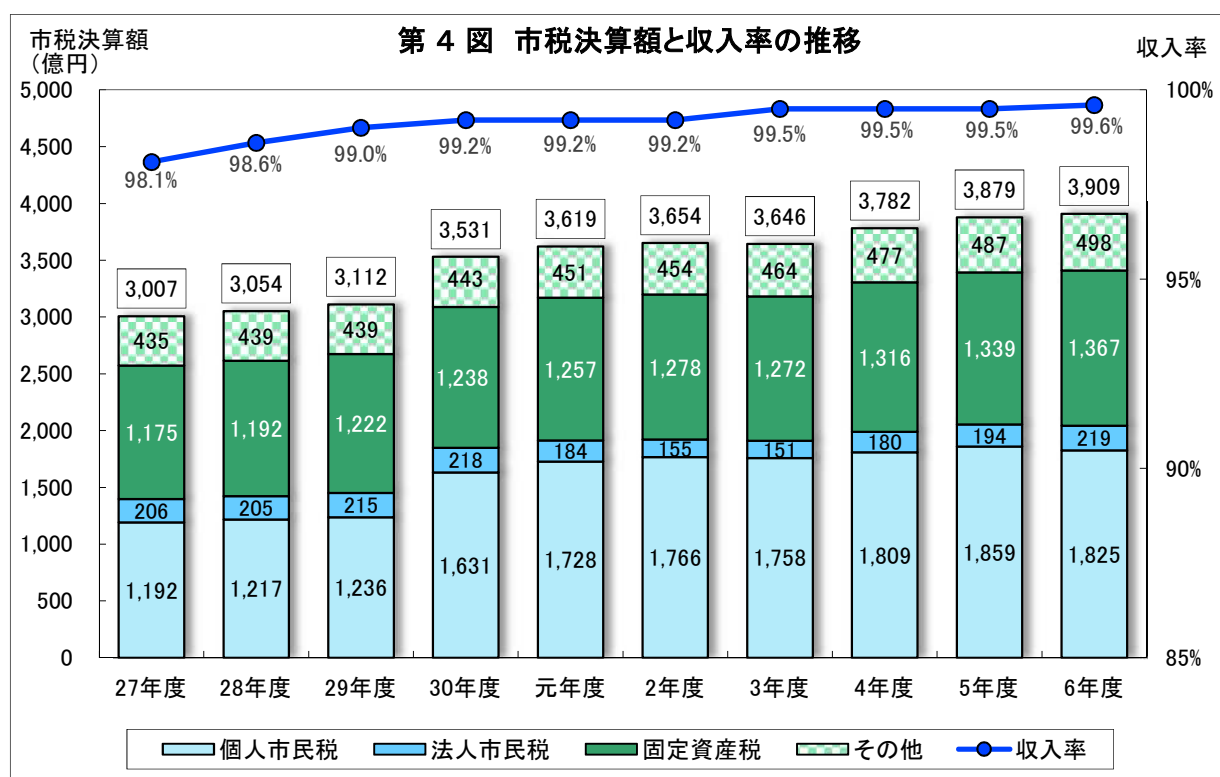
区 分	調定額		収入済額(決算額)				収入率	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	増△減額	増△減率	6 年度	5 年度
市 民 税	205,864,686	206,853,480	204,469,410	205,273,083	△803,673	△0.4	99.3	99.2
個 人	183,899,576	187,407,426	182,543,970	185,869,711	△3,325,741	△1.8	99.3	99.2
法 人	21,965,110	19,446,053	21,925,439	19,403,372	2,522,067	13.0	99.8	99.8
固定資産税	136,916,715	134,173,643	136,694,597	133,933,271	2,761,325	2.1	99.8	99.8
固定資産税	136,585,570	133,847,376	136,363,452	133,607,005	2,756,446	2.1	99.8	99.8
固定資産等 所在交付金	331,145	326,266	331,145	326,266	4,878	1.5	100	100
軽自動車税	1,075,826	1,037,222	1,062,605	1,022,390	40,214	3.9	98.8	98.6
市たばこ税	9,784,047	9,881,936	9,784,047	9,881,936	△97,889	△1.0	100	100
入 湯 税	100,771	45,208	100,771	45,208	55,562	122.9	100	100
事 業 所 税	9,836,253	9,551,620	9,833,035	9,549,167	283,868	3.0	100.0	100.0
都市計画税	29,053,797	28,249,536	28,999,593	28,190,693	808,899	2.9	99.8	99.8
合 計	392,632,098	389,792,647	390,944,061	387,895,753	3,048,307	0.8	99.6	99.5

市税の決算額は3,909億4,406万円で、前年度に比べ30億4,830万円(0.8%)増加している。これは主に定額減税の実施などにより個人市民税が33億2,574万円(1.8%)減少したものの、土地の評価替えに伴う課税標準額の増などにより固定資産税が27億5,644万円(2.1%)、企業収益の増などにより法人市民税が25億2,206万円(13.0%)それぞれ増加したことによるものである。

市税の収入率は99.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇しており、過去最高となっている。主な税目別に収入率をみると、市民税は99.3%で前年度に比べ0.1ポイント上昇しており、固定資産税は99.8%、都市計画税は99.8%でいずれも前年度と同率となっている。

最近10年間の市税の決算額及び収入率の推移を示すと第4図のとおりである。

市税の決算額は3年連続の増で過去最高となっており、収入率は99.6%で、3年ぶりに過去最高を更新した。



ウ 款別歳入執行状況

市税

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
389,079,016	390,944,061	1,865,045	100.5	387,895,753	3,048,307	0.8

予算現額 3,890 億 7,901 万円に対して決算額は 3,909 億 4,406 万円で、予算現額に対する割合は 100.5%となっている。

決算額を前年度と比較すると 30 億 4,830 万円 (0.8%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
市 民 税	204,469,410	52.3	個人市民税、法人市民税
固 定 資 産 税	136,694,597	35.0	固定資産税

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
市 民 税	203,107,009	204,469,410	1,362,401	100.7	企業収益が見込みを上回ったことによる法人市民税の増
固 定 資 産 税	136,417,530	136,694,597	277,067	100.2	収入率が見込みを上回ったことによる増

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	6 年度 決算額	5 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
固 定 資 産 税	136,694,597	133,933,271	2,761,325	2.1	土地の評価替えに伴う課税標準額の増
都 市 計 画 税	28,999,593	28,190,693	808,899	2.9	土地の評価替えに伴う課税標準額の増
市 民 税	204,469,410	205,273,083	△803,673	△0.4	定額減税の実施による個人市民税の減

なお、ふるさと納税に伴う個人市民税寄附金税額控除による減収額は138億円となり、前年度と比較すると減収額が 15 億円増加している。

地方消費税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
35,311,446	36,785,429	1,473,983	104.2	35,018,241	1,767,188	5.0

予算現額 353 億 1,144 万円に対して決算額は 367 億 8,542 万円で、予算現額に対する割合は 104.2%となっている。

決算額を前年度と比較すると 17 億 6,718 万円 (5.0%) 増加している。

歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
地方消費税 交付金	35,311,446	36,785,429	1,473,983	104.2	交付原資が見込みを上回ったことによる増

歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	6 年度 決算額	5 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
地方消費税 交付金	36,785,429	35,018,241	1,767,188	5.0	交付原資の増による増

地方交付税

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
400,948	380,625	△20,323	94.9	500,526	△119,901	△24.0

予算現額 4 億 94 万円に対して決算額は 3 億 8,062 万円で、予算現額に対する割合は 94.9%となっている。

決算額を前年度と比較すると 1 億 1,990 万円 (24.0%) 減少している。

歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(細節)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
特別交付税	400,948	380,625	△20,323	94.9	交付基準額が見込みを下回ったことによる減

歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(細節)	6 年度 決算額	5 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
特別交付税	380,625	500,526	△119,901	△24.0	交付税検査による普通交付税錯誤額の皆減による減

分担金及び負担金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
8,616,194	7,913,249	△702,944	91.8	8,548,097	△634,847	△7.4

予算現額 86 億 1,619 万円に対して決算額は 79 億 1,324 万円で、予算現額に対する割合は 91.8%となっている。

決算額を前年度と比較すると 6 億 3,484 万円 (7.4%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
こども未来費 負担金	5,616,879	71.0	保育所運営費負担金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
健康福祉費 負担金	1,730,438	1,414,911	△315,526	81.8	公害補償給付費の請求が見込みを下回ったことによる公害健康被害補償費負担金の減
こども未来費 負担金	5,915,061	5,616,879	△298,181	95.0	定額減税の影響により利用者負担額が見込みを下回ったことによる保育所運営費負担金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	6 年度 決算額	5 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
総務費 負担金	564,593	461,069	103,523	22.5	OA機器賃借料等の増に伴う企業会計負担金の増による電子計算事務負担金の増
建設緑政費 負担金	276,357	179,402	96,955	54.0	橋りょう長寿命化修繕事業の進捗による橋りょう架設改良費負担金の増
こども未来費 負担金	5,616,879	6,386,474	△769,594	△12.1	きょうだい減免拡充及び定額減税の影響による保育所運営費負担金の減

使用料及び手数料

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
16,811,977	15,412,702	△1,399,274	91.7	15,365,249	47,452	0.3

予算現額 168 億 1,197 万円に対して決算額は 154 億 1,270 万円で、予算現額に対する割合は 91.7%となっている。

決算額を前年度と比較すると 4,745 万円 (0.3%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
まちづくり 使用料	4,942,671	32.1	市営住宅使用料
建設緑政 使用料	2,781,204	18.0	道路占用料
港湾使用料	2,281,497	14.8	荷さばき地使用料、水域占用料、ふ頭用地使用料
環境手数料	2,159,712	14.0	ごみ処理手数料

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
環境手数料	2,752,425	2,159,712	△592,712	78.5	事業系ごみの搬入量が見込みを下回ったことによるごみ処理手数料の減
健康福祉 使用料	567,297	431,105	△136,191	76.0	市外利用者数が見込みを下回ったことによる保健衛生施設使用料の減
建設緑政 使用料	2,909,796	2,781,204	△128,591	95.6	道路占用料が見込みを下回ったことによる減
区役所手数料	654,235	526,306	△127,928	80.4	証明閲覧件数が見込みを下回ったことによる証明閲覧手数料の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	6 年度 決算額	5 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
建設緑政 使用料	2,781,204	2,712,084	69,119	2.5	申請内容による道路占用料の増
その他使用料	609,616	550,938	58,678	10.7	庁舎移転に伴う企業会計からの公有財産使用料の増による総務その他使用料の増
まちづくり 使用料	4,942,671	4,992,369	△49,697	△1.0	市営住宅入居戸数の減による住宅使用料の減
こども未来 使用料	321,824	380,420	△58,595	△15.4	きょうだい減免拡充及び定額減税の影響による市立保育所使用料の減

国庫支出金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
191,658,436	174,141,631	△17,516,805	90.9	173,792,409	349,222	0.2

予算現額 1,916 億 5,843 万円に対して決算額は 1,741 億 4,163 万円で、予算現額に対する割合は 90.9%となっている。

決算額を前年度と比較すると 3 億 4,922 万円 (0.2%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
健康福祉費 国庫負担金	66,936,572	38.4	生活保護費負担金、障害者福祉費負担金
こども未来費 国庫負担金	49,645,927	28.5	こども支援費負担金、こども青少年費負担金
健康福祉費 国庫補助金	16,998,331	9.8	健康福祉費補助

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
健康福祉費 国庫補助金	22,993,003	16,998,331	△5,994,671	73.9	定額減税補足給付金の対象者数が見込みを下回ったことによる健康福祉費補助の減
建設緑政費 国庫補助金	8,337,326	4,338,897	△3,998,429	52.0	道路改良事業及び連続立体交差事業における翌年度繰越しによる街路事業費補助の減
教育費 国庫補助金	5,379,064	2,594,982	△2,784,081	48.2	大規模改造事業における翌年度繰越しによる義務教育施設整備費補助の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	6 年度 決算額	5 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
こども未来費 国庫負担金	49,645,927	43,311,744	6,334,183	14.6	制度改正に伴う児童手当費負担金の増によるこども青少年費負担金の増
こども未来費 国庫補助金	5,834,684	7,657,200	△1,822,515	△23.8	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金の皆減によるこども青少年費補助の減
建設緑政費 国庫補助金	4,338,897	6,322,551	△1,983,653	△31.4	京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗による連続立体交差事業費補助の減
健康福祉費 国庫補助金	16,998,331	19,499,530	△2,501,198	△12.8	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減による減

財産収入

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
9,429,628	8,946,753	△482,874	94.9	8,632,472	314,280	3.6

予算現額 94 億 2,962 万円に対して決算額は 89 億 4,675 万円で、予算現額に対する割合は 94.9%となっている。

決算額を前年度と比較すると 3 億 1,428 万円 (3.6%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
物品売払収入	6,493,434	72.6	教育費物品売払収入

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
物品売払収入	6,795,486	6,493,434	△302,051	95.6	給食提供数が見込みを下回ったことによる学校給食費徴収金の減
不動産売払収入	812,022	663,678	△148,343	81.7	登戸駅前再開発事業の進捗に伴うまちづくり費土地売払収入の皆減による減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	6 年度 決算額	5 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
物品売払収入	6,493,434	6,369,000	124,434	2.0	資源化金属類売払単価の増による環境費物品売払収入の増
不動産売払収入	663,678	549,948	113,729	20.7	市有土地売払に伴う総務費土地売払収入の皆増による増

寄附金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
3,342,951	2,752,362	△590,588	82.3	1,859,875	892,487	48.0

予算現額 33 億 4,295 万円に対して決算額は 27 億 5,236 万円で、予算現額に対する割合は 82.3%となっている。

決算額を前年度と比較すると 8 億 9,248 万円 (48.0%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
その他寄附金	2,520,428	91.6	ふるさと納税寄附金(ポータルサイト分)
健康福祉費 寄附金	134,439	4.9	動物愛護寄附金、心身障害者福祉事業基金寄附金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
その他寄附金	2,863,619	2,520,428	△343,190	88.0	寄附額が見込みを下回ったことによる ふるさと納税寄附金の減
建設緑政費 寄附金	230,000	68,740	△161,259	29.9	寄附額が見込みを下回ったことによる 緑化基金寄附金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	6 年度 決算額	5 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
その他寄附金	2,520,428	1,607,191	913,237	56.8	ポータルサイト経由で受納したふるさと 納税寄附金の増
健康福祉費 寄附金	134,439	14,506	119,932	826.8	動物愛護事業へ高額の寄附があったこと による動物愛護寄附金の増

なお、その他寄附金に分類されるもの以外を含めたふるさと納税寄附金の受入総額は 26 億円となり、前年度と比較すると 10 億円増加している。

繰入金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
93,627,641	60,859,293	△32,768,347	65.0	57,671,759	3,187,534	5.5

予算現額 936 億 2,764 万円に対して決算額は 608 億 5,929 万円で、予算現額に対する割合は 65.0%となっている。

決算額を前年度と比較すると 31 億 8,753 万円 (5.5%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
総務費 基金繰入金	56,632,676	93.1	減債基金借入金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
総務費 基金繰入金	88,526,315	56,632,676	△31,893,638	64.0	新規借入れを行わなかったこと及び 過去の借入金の一部返済による減債 基金借入金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	6 年度 決算額	5 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
総務費 基金繰入金	56,632,676	55,020,167	1,612,509	2.9	国庫負担金等の超過受入分の返還 による財政調整基金繰入金の増
建設緑政費 基金繰入金	1,208,097	213,582	994,514	465.6	全国都市緑化フェア事業費の増によ る緑化基金繰入金の増

諸収入

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
35,427,213	33,811,211	△1,616,001	95.4	33,775,857	35,353	0.1

予算現額 354 億 2,721 万円に対して決算額は 338 億 1,121 万円で、予算現額に対する割合は 95.4%となっている。

決算額を前年度と比較すると 3,535 万円 (0.1%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
経 済 労 働 費 貸 付 金 収 入	19,870,120	58.8	中小企業融資制度貸付金収入
雑 入	7,044,087	20.8	環境費雑入、健康福祉費雑入、港湾費雑入

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
雑 入	8,487,205	7,044,087	△1,443,117	83.0	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業助成金が見込みを下回ったことによる減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	6 年度 決算額	5 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
雑 入	7,044,087	6,485,828	558,259	8.6	橘処理センターの稼働による電力売払収入の増
納 付 金	1,268,033	1,058,165	209,867	19.8	給与改定に伴う非常勤職員等厚生年金保険料納付金の増
総 務 費 貸 付 金 収 入	599,863	493,050	106,812	21.7	償還計画に基づく羽田空港再拡張事業貸付金償還金の増
宝 く じ 収 入	2,765,476	3,012,546	△247,069	△8.2	宝くじ売上の減による減
弁 償 金	29,509	596,066	△566,556	△95.0	賠償請求協議の進捗による放射性物質対策費用弁償金の減

市債

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
109,949,000	58,284,000	△51,665,000	53.0	74,707,000	△16,423,000	△22.0

予算現額 1,099 億 4,900 万円に対して決算額は 582 億 8,400 万円で、予算現額に対する割合は 53.0%となっている。

決算額を前年度と比較すると 164 億 2,300 万円 (22.0%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
教 育 債	25,005,000	42.9	義務教育施設整備事業債
建 設 緑 政 債	9,580,000	16.4	道路整備事業債、公園緑地施設整備事業債、河川整備事業債、橋りょう架設改良事業債
港 湾 債	8,561,000	14.7	港湾工事負担債

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
教 育 債	50,170,000	25,005,000	△25,165,000	49.8	学校施設長期保全計画推進事業における翌年度繰越しによる義務教育施設整備事業債の減
建 設 緑 政 債	20,477,000	9,580,000	△10,897,000	46.8	平瀬川・多摩川合流部整備事業における翌年度繰越しによる河川整備事業債の減
港 湾 債	15,498,000	8,561,000	△6,937,000	55.2	臨港道路東扇島水江町線直轄事業の進捗による港湾工事負担債の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	6 年度 決算額	5 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
教 育 債	25,005,000	8,551,000	16,454,000	192.4	新小倉小学校完成に伴う校舎等取得費の皆増による義務教育施設整備事業債の増
環 境 債	2,104,000	14,210,000	△12,106,000	△85.2	橋処理センター完成による廃棄物処理施設等整備事業債の減
総 務 債	1,775,000	21,640,000	△19,865,000	△91.8	新本庁舎新築工事の完成に伴う工事請負費の減による本庁舎等建替事業債の減

(3) 歳出

ア 概況

一般会計の歳出決算を予算と比較すると第10表のとおりである。

第 10 表 一般会計歳出決算状況（予算・決算比較）

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	決算額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比率			
議会費	1,738,772	1,711,315	0.2	98.4	—	27,456
総務費	61,899,975	57,813,034	6.7	93.4	806,844	3,280,096
市民文化費	8,874,323	8,366,351	1.0	94.3	47,156	460,815
こども未来費	151,414,386	143,425,215	16.6	94.7	1,556,646	6,432,525
健康福祉費	204,070,424	189,100,922	21.9	92.7	1,769,120 (65,000)	13,200,380
環境費	25,066,941	23,150,900	2.7	92.4	324,830	1,591,209
経済労働費	25,458,646	24,959,235	2.9	98.0	156,003	343,407
建設緑政費	44,693,792	29,084,808	3.4	65.1	9,392,323 (229,250)	6,216,661
港湾費	20,032,097	12,262,483	1.4	61.2	6,906,787 (1,472,517)	862,825
まちづくり費	23,442,862	16,287,876	1.9	69.5	3,881,496	3,273,489
区役所費	20,108,066	17,184,663	2.0	85.5	737,554	2,185,847
消防費	18,658,853	18,303,378	2.1	98.1	184,818	170,657
教育費	172,792,049	140,627,269	16.3	81.4	21,913,885	10,250,894
公債費	76,457,546	74,832,679	8.7	97.9	—	1,624,866
諸支出金	121,132,827	105,043,551	12.2	86.7	—	16,089,275
予備費	229,218	—	—	—	—	229,218
合 計	976,070,780	862,153,686	100	88.3	47,677,467 (1,766,767)	66,239,627

(注) 翌年度繰越額内の括弧付き数値は事故繰越し繰越額で内書きである。

予算現額 9,760 億 7,078 万円に対して歳出決算額は 8,621 億 5,368 万円で、執行率は 88.3%となっている。

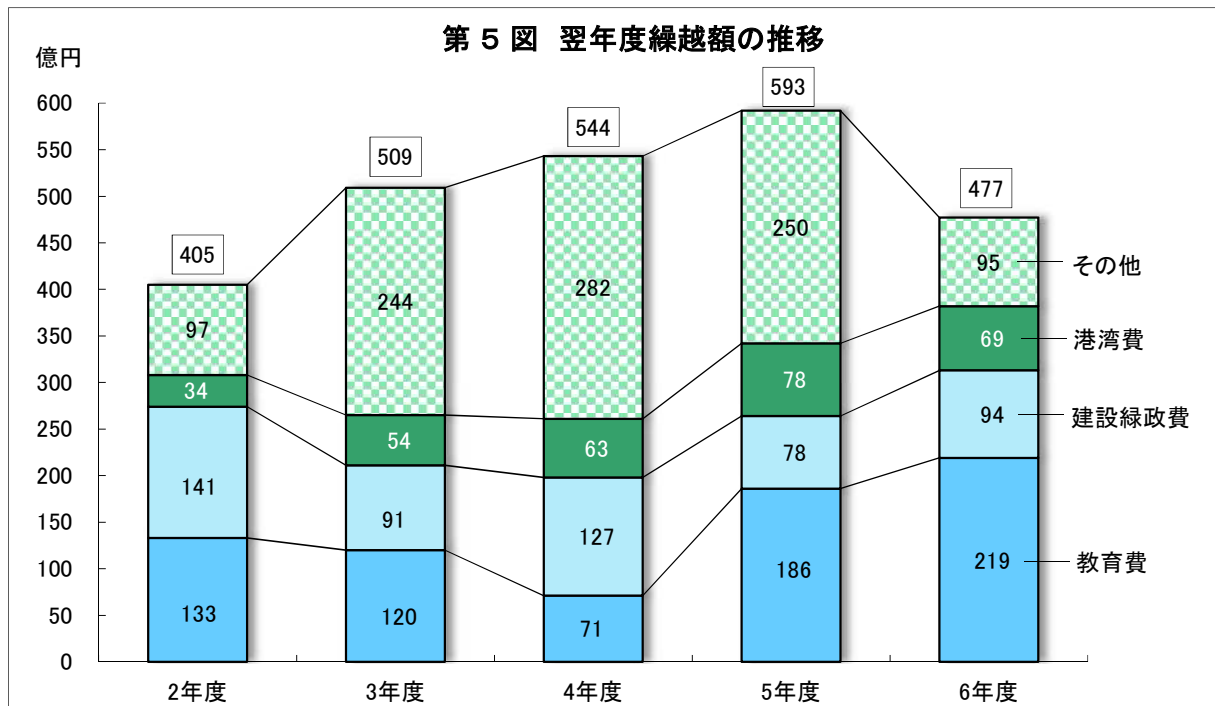
決算額の主なものは、健康福祉費 1,891 億 92 万円、こども未来費 1,434 億 2,521 万円、教育費 1,406 億 2,726 万円となっている。

翌年度繰越額は 476 億 7,746 万円で、この主なものは、義務教育施設整備事業において国庫補助の認承増により翌年度事業費の一部を前倒ししたことなどによる教育費の 219 億 1,388 万円、街路事業において関係機関との協議に不測の日時を要したこと

などによる建設緑政費の 93 億 9,232 万円及び臨港道路東扇島水江町線直轄工事の事業進捗などによる港湾費の 69 億 678 万円である。

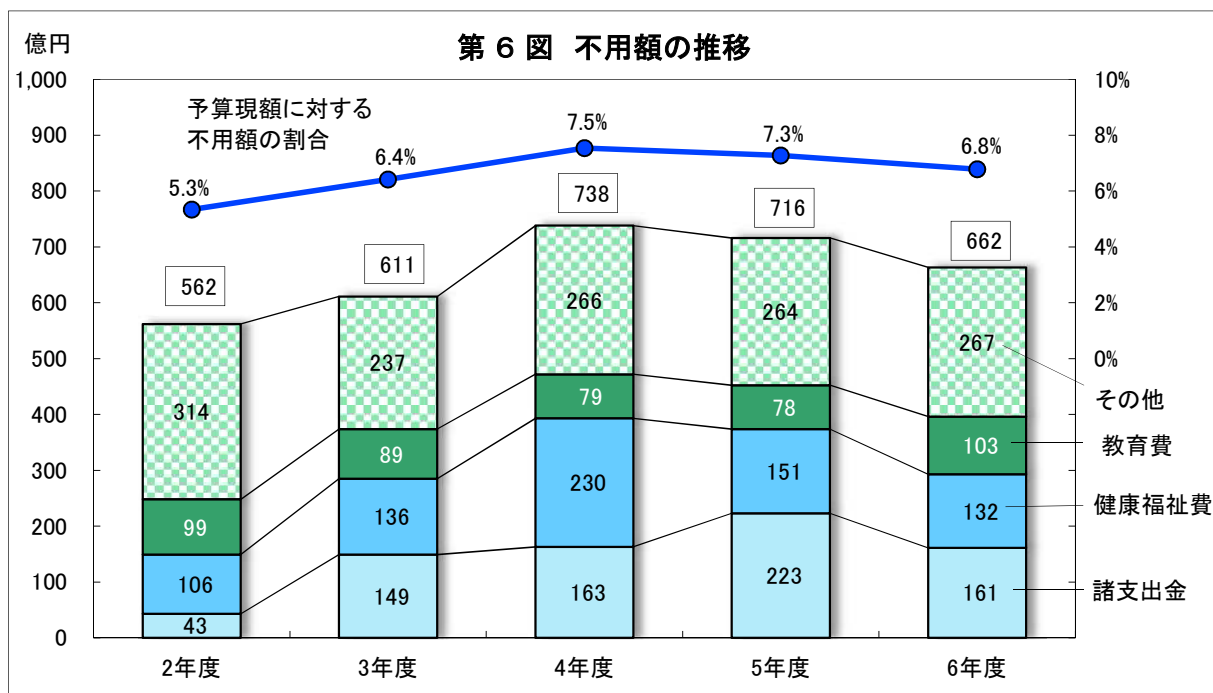
なお、事故繰越し繰越額は 17 億 6,676 万円で、この主なものは、港湾工事負担金において、施工機材の調達に不測の日時を要したことなどによる港湾費の 14 億 7,251 万円である。

最近 5 年間の翌年度繰越額の推移を示すと第 5 図のとおりである。当年度の翌年度繰越額は前年度に比べ減少している。



不用額は662億3,962万円で、この主なものは、減債基金繰出金の減などによる諸支出金の160億8,927万円、電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業費の減などによる健康福祉費の132億38万円及び義務教育施設整備費の減などによる教育費の102億5,089万円である。

最近5年間の不用額及び予算現額に対する不用額の割合の推移を示すと第6図のとおりであり、当年度の不用額は前年度に比べ減少している。



一般会計の歳出決算を前年度と比較すると第 11 表のとおりである。

第 11 表 一般会計歳出決算状況（前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	6 年度		5 年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増△減額	増△減率
議 会 費	1,711,315	0.2	1,775,282	0.2	△63,966	△3.6
総 務 費	57,813,034	6.7	75,369,746	8.8	△17,556,712	△23.3
市 民 文 化 費	8,366,351	1.0	8,076,890	0.9	289,460	3.6
こども未来費	143,425,215	16.6	134,198,108	15.7	9,227,107	6.9
健 康 福 祉 費	189,100,922	21.9	186,827,988	21.9	2,272,934	1.2
環 境 費	23,150,900	2.7	36,515,456	4.3	△13,364,555	△36.6
経 済 労 働 費	24,959,235	2.9	24,291,993	2.8	667,242	2.7
建 設 緑 政 費	29,084,808	3.4	31,267,379	3.7	△2,182,570	△7.0
港 湾 費	12,262,483	1.4	11,081,201	1.3	1,181,281	10.7
まちづくり費	16,287,876	1.9	16,998,614	2.0	△710,738	△4.2
区 役 所 費	17,184,663	2.0	16,200,173	1.9	984,490	6.1
消 防 費	18,303,378	2.1	16,969,304	2.0	1,334,073	7.9
教 育 費	140,627,269	16.3	112,282,104	13.2	28,345,164	25.2
公 債 費	74,832,679	8.7	72,306,449	8.5	2,526,229	3.5
諸 支 出 金	105,043,551	12.2	108,496,756	12.7	△3,453,205	△3.2
合 計	862,153,686	100	852,657,450	100	9,496,236	1.1

決算額は前年度に比べ 94 億 9,623 万円（1.1％）増加している。これは主に本庁舎等建替事業費の減などにより総務費が 175 億 5,671 万円及び廃棄物処理施設等建設事業費の減などにより環境費が 133 億 6,455 万円それぞれ減少したものの、校舎建築（新築）事業費の増などにより教育費が 283 億 4,516 万円及び民間保育所運営費の増などによりこども未来費が 92 億 2,710 万円それぞれ増加したことによるものである。主な構成比率をみると、健康福祉費が前年度と同率で 21.9％、こども未来費が前年度に比べ 0.9 ポイント上昇して 16.6％、教育費が前年度に比べ 3.1 ポイント上昇して 16.3％となっている。

イ 性質別の状況

一般会計歳出の財政構造について、性質別の状況を示すと第 12 表のとおりである。

第 12 表 性質別歳出決算状況

(単位:千円、%)

区 分		6 年度		5 年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増△減額	増△減率
義 務 的 経 費	人 件 費	166,390,662	19.3	152,838,895	17.9	13,551,767	8.9
	扶 助 費	253,634,169	29.5	239,681,573	28.2	13,952,596	5.8
	公 債 費	126,237,062	14.6	124,663,401	14.6	1,573,661	1.3
	小 計	546,261,893	63.4	517,183,869	60.7	29,078,024	5.6
投 資 的 経 費	普通建設事業費	95,500,225	11.0	119,115,048	13.9	△23,614,823	△19.8
	災害復旧事業費	—	—	11,198	0.0	△11,198	△100
	小 計	95,500,225	11.0	119,126,246	13.9	△23,626,021	△19.8
そ の 他 の 経 費	物 件 費	99,304,491	11.5	93,103,343	10.9	6,201,148	6.7
	維 持 補 修 費	6,848,327	0.8	6,313,889	0.8	534,438	8.5
	補 助 費 等	48,792,831	5.7	49,575,954	5.8	△783,123	△1.6
	積 立 金	925,800	0.1	872,981	0.1	52,819	6.1
	出 資 金	2,198,976	0.2	2,557,208	0.3	△358,232	△14.0
	貸 付 金	19,458,732	2.3	19,488,344	2.3	△29,612	△0.2
	繰 出 金	42,862,411	5.0	44,435,616	5.2	△1,573,205	△3.5
小 計		220,391,568	25.6	216,347,335	25.4	4,044,233	1.9
合 計		862,153,686	100	852,657,450	100	9,496,236	1.1

資料:財政局

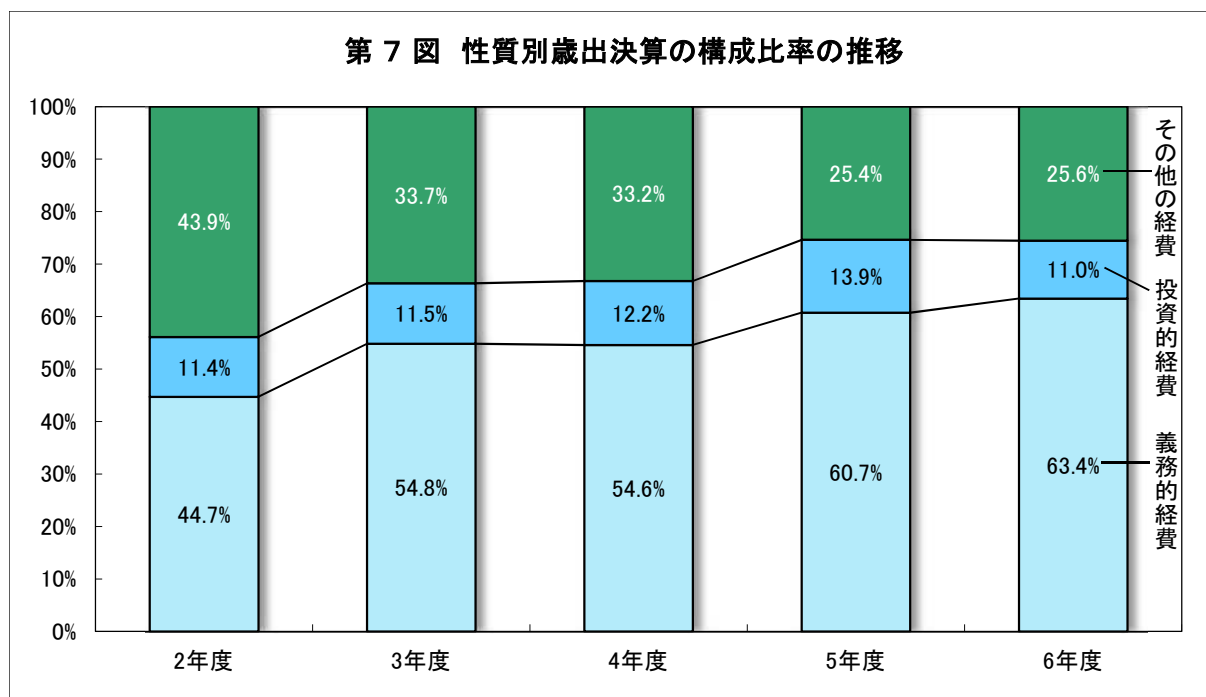
義務的経費は 5,462 億 6,189 万円で、前年度に比べ 290 億 7,802 万円 (5.6%) 増加している。これは主に公定価格の改定に伴う保育事業費の増などにより扶助費が増加し、また給与改定及び退職者の増などにより人件費が増加したことによるものである。

投資的経費は 955 億 22 万円で、前年度に比べ 236 億 2,602 万円 (19.8%) 減少している。これは主に新本庁舎新築工事の完成に伴う工事請負費の減などにより普通建設事業費が減少したことによるものである。

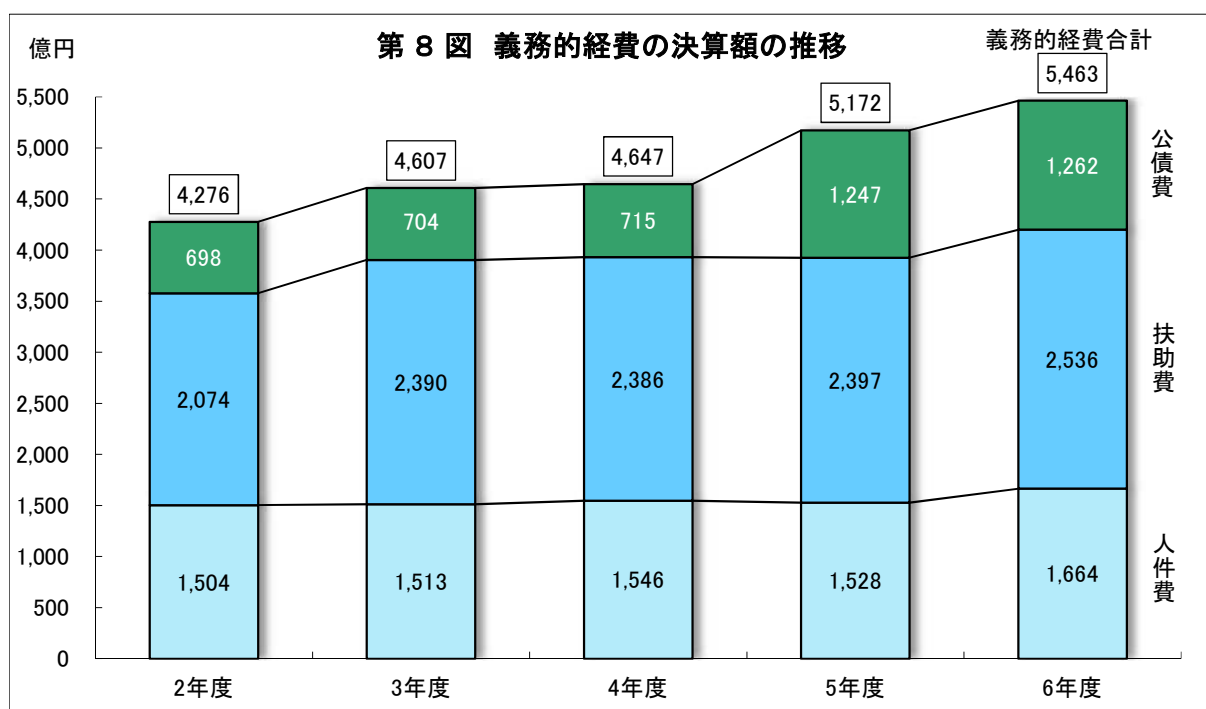
その他の経費は 2,203 億 9,156 万円で、前年度に比べ 40 億 4,423 万円 (1.9%) 増加している。これは主に寄附受入額の増に伴うふるさと納税事業関係経費の増などにより物件費が増加したことによるものである。

決算額の構成比率をみると、義務的経費が前年度に比べ 2.7 ポイント上昇して 63.4%、投資的経費が前年度に比べ 2.9 ポイント低下して 11.0%、その他の経費は前年度に比べ 0.2 ポイント上昇して 25.6%となっている。

最近5年間の性質別歳出決算の構成比率の推移を示すと第7図のとおりである。



最近5年間の義務的経費の決算額の推移を示すと第8図のとおりである。義務的経費の決算額は平成25年度以降増加を続けている。



ウ 款別歳出執行状況

議会費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
1,738,772	1,711,315	—	27,456	98.4	1,775,282	△63,966	△3.6

予算現額 17 億 3,877 万円に対して決算額は 17 億 1,131 万円で、執行率は 98.4%となり、2,745 万円が未執行となっている。

決算額を前年度と比較すると 6,396 万円 (3.6%) 減少している。

予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
議会費	1,359,638	79.4	議員報酬等
事務局費	351,677	20.6	職員給与費、議会広報経費

不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
議会費	1,380,543	1,359,638	20,904	98.5	海外視察の参加人数が見込みを下回ったことによる議員海外視察旅費の減
事務局費	358,229	351,677	6,551	98.2	配布数等の見直しによる議会かわさき等広報関係経費の減

歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	6 年度決算額	5 年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
議会費	1,359,638	1,316,242	43,395	3.3	海外視察を実施したことに伴う議員海外視察旅費の皆増による増
事務局費	351,677	459,039	△107,362	△23.4	新本庁舎の会議室什器等の整備完了に伴う議会設備等整備事業費の皆減による減

総務費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
61,899,975	57,813,034	806,844	3,280,096	93.4	75,369,746	△17,556,712	△23.3

予算現額 618 億 9,997 万円に対して決算額は 578 億 1,303 万円で、執行率は 93.4% となり、40 億 8,694 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 8 億 684 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 32 億 8,009 万円である。

決算額を前年度と比較すると 175 億 5,671 万円 (23.3%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
職員管理費	35,779,272	61.9	職員給与費、共済費
総務管理費	13,234,612	22.9	電子市役所整備事業費、庁舎維持管理費、財政管理経費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
臨海部国際戦略費／サポートエリア整備推進事業	306,412	大師橋駅前地区整備推進事業において関係機関との協議に不測の日時を要したことによる
臨海部国際戦略費／臨海部大規模土地利用推進事業	177,259	臨海部大規模土地利用推進事業において関係機関との協議に不測の日時を要したことによる
危機管理費／防災拠点整備事業	110,000	国の補正予算を活用した避難所の資器材等を購入する事業が翌年度にわたることによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
総務管理費	14,646,756	13,234,612	1,339,897	90.4	電気料が見込みを下回ったことによる庁舎維持管理費の減
職員管理費	36,574,831	35,779,272	795,558	97.8	一般職給与費が見込みを下回ったことによる共済費の減
徴税費	5,998,399	5,538,990	459,408	92.3	法人市民税の還付が見込みを下回ったことによる市税等過誤納還付金の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	6年度決算額	5年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
職員管理費	35,779,272	31,471,071	4,308,200	13.7	退職者の増に伴う退職手当の増による職員給与費の増
総務管理費	13,234,612	34,922,362	△21,687,750	△62.1	新本庁舎新築工事の完成に伴う工事請負費の減による本庁舎等建替事業費の減

市民文化費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
8,874,323	8,366,351	47,156	460,815	94.3	8,076,890	289,460	3.6

予算現額 88 億 7,432 万円に対して決算額は 83 億 6,635 万円で、執行率は 94.3%となり、5 億 797 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 4,715 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 4 億 6,081 万円である。

決算額を前年度と比較すると 2 億 8,946 万円 (3.6%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
文化振興費	3,506,915	41.9	川崎シンフォニーホール事業費、市民ミュージアム事業費、市民文化事業費
市民文化総務費	2,040,656	24.4	職員給与費、市民施設事業費
スポーツ推進費	1,300,096	15.5	スポーツ施設費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
市民文化費／スポーツ施設整備事業	31,900	資材調達に不測の日時を要したことによる
市民文化費／岡本太郎美術館施設整備事業	8,620	資材調達に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
文化振興費	3,690,623	3,506,915	168,451	95.0	ミューザ川崎共用部分特別修繕負担金が見込みを下回ったことによる川崎シンフォニーホール整備事業費の減
スポーツ推進費	1,449,312	1,300,096	117,315	89.7	工事内容の見直しによる施設整備事業費の減
地域安全対策費	852,762	756,953	95,808	88.8	電気料が見込みを下回ったことによる防犯対策事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	6年度決算額	5年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
市民文化総務費	2,040,656	1,845,737	194,919	10.6	耐震対策等検討業務等の進捗による川崎市民プラザ事業費の増
地域安全対策費	756,953	644,567	112,386	17.4	電気料の増による防犯対策事業費の増

こども未来費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
151,414,386	143,425,215	1,556,646	6,432,525	94.7	134,198,108	9,227,107	6.9

予算現額 1,514 億 1,438 万円に対して決算額は 1,434 億 2,521 万円で、執行率は 94.7 %となり、79 億 8,917 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 15 億 5,664 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 64 億 3,252 万円である。

決算額を前年度と比較すると 92 億 2,710 万円 (6.9%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
保 育 事 業 費	86,271,290	60.2	民間保育所運営費、民間保育所入所児童処遇改善費及び施設振興費
こども家庭事業費	33,366,496	23.3	児童手当費、医療費等助成事業費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
こども支援費／児童相談所整備事業	1,087,793	中部児童相談所改築等事業において工程の見直しが生じたことによる
こども支援費／民間保育所整備事業	261,410	川崎区内保育所整備事業において国庫補助金の見通しに時間を要し工事着手が遅延したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
保 育 事 業 費	90,343,180	86,271,290	3,800,191	95.5	利用児童数が見込みを下回ったことによる民間保育所運営費の減
こども家庭事業費	35,263,163	33,366,496	1,770,834	94.6	支給対象者数が見込みを下回ったことによる児童手当扶助費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	6 年度決算額	5 年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
保 育 事 業 費	86,271,290	79,719,105	6,552,184	8.2	公定価格の改定による民間保育所運営費の増
こども家庭事業費	33,366,496	30,715,360	2,651,136	8.6	制度改正に伴う支給対象者数の増による児童手当扶助費の増

健康福祉費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
204,070,424	189,100,922	1,769,120	13,200,380	92.7	186,827,988	2,272,934	1.2

予算現額 2,040 億 7,042 万円に対して決算額は 1,891 億 92 万円で、執行率は 92.7% となり、149 億 6,950 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 17 億 6,912 万円であり、このうち 6,500 万円が事故繰越しである。不用額は 132 億 38 万円である。

決算額を前年度と比較すると 22 億 7,293 万円 (1.2%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
障害者福祉費	62,502,298	33.1	障害者(児)介護給付等事業費
生活保護費	56,948,681	30.1	生活保護扶助費
健康福祉費	29,104,879	15.4	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業費、職員給与費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
健康福祉費／電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業	1,249,615	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業が翌年度にわたることによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
健康福祉費	36,090,192	29,104,879	5,735,697	80.6	定額減税補足給付金の対象者数が見込みを下回ったことによる電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業費の減
老人福祉費	23,029,656	20,091,009	2,727,048	87.2	介護ロボット等導入支援整備費補助金申請件数が見込みを下回ったことによる福祉人材確保支援事業費の減
公衆衛生費	15,538,923	13,676,579	1,862,343	88.0	新型コロナウイルスワクチン接種件数が見込みを下回ったことによる予防接種事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	6 年度 決算額	5 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
障 害 者 福 祉 費	62,502,298	58,377,885	4,124,413	7.1	障害児通所給付費の増による障害者(児)援護費の増
老 人 福 祉 費	20,091,009	19,053,703	1,037,306	5.4	後期高齢者医療負担金の増による後期高齢者医療事業費の増
公 衆 衛 生 費	13,676,579	16,532,805	△2,856,225	△17.3	新型コロナウイルスワクチン接種に伴う経費の減による予防接種事業費の減

環境費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
25,066,941	23,150,900	324,830	1,591,209	92.4	36,515,456	△13,364,555	△36.6

予算現額 250 億 6,694 万円に対して決算額は 231 億 5,090 万円で、執行率は 92.4% となり、19 億 1,604 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 3 億 2,483 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 15 億 9,120 万円である。

決算額を前年度と比較すると 133 億 6,455 万円 (36.6%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
ごみ処理総務費	8,265,945	35.7	ごみ収集事業費、職員給与費
焼却場費	4,277,365	18.5	ごみ焼却費
施設整備費	3,343,295	14.4	廃棄物処理施設等整備事業費
脱炭素推進費	2,491,199	10.8	環境エネルギー推進事業費、地球温暖化対策事業費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
環境管理費／地球温暖化対策事業	300,132	地域脱炭素移行・再エネ推進補助事業において資材調達に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
脱炭素推進費	3,358,715	2,491,199	567,384	74.2	LED化推進事業における業務内容の見直しによる環境エネルギー推進事業費の減
焼却場費	4,563,928	4,277,365	286,562	93.7	処理センターの業務用消耗品の購入額が見込みを下回ったことによるごみ焼却費の減
ごみ処理総務費	8,548,092	8,265,945	282,146	96.7	車両購入契約における入札不調によるごみ収集車両整備事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	6年度決算額	5年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
施設建設費	147,400	12,114,424	△11,967,023	△98.8	橋処理センター完成に伴う工事請負費の減による廃棄物処理施設等建設事業費の減

経済労働費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
25,458,646	24,959,235	156,003	343,407	98.0	24,291,993	667,242	2.7

予算現額 254 億 5,864 万円に対して決算額は 249 億 5,923 万円で、執行率は 98.0% となり、4 億 9,941 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 1 億 5,600 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 3 億 4,340 万円である。

決算額を前年度と比較すると 6 億 6,724 万円 (2.7%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
金融対策費	19,792,043	79.3	中小企業融資事業費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
労働会館事業費	118,669	労働会館施設改修整備において工事の遅れ及び新たな廃棄物発見に伴い追加処分の必要が生じたことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
金融対策費	20,020,047	19,792,043	228,003	98.9	保証料補助金の申請額が見込みを下回ったことによる信用保証等促進支援事業費の減
中小企業支援費	1,029,870	970,467	40,402	94.2	交付決定額に対し交付確定額が下回ったことによる中小企業経営革新支援事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	6 年度決算額	5 年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
商業振興費	1,574,614	543,427	1,031,186	189.8	プレミアムデジタル商品券事業費の皆増による増
雇用労働福祉費	1,210,141	990,776	219,365	22.1	事業の進捗による労働会館施設改修整備費の増
金融対策費	19,792,043	20,516,955	△724,912	△3.5	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金の申請数の減による信用保証等促進支援事業費の減

建設緑政費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
44,693,792	29,084,808	9,392,323	6,216,661	65.1	31,267,379	△2,182,570	△7.0

予算現額 446 億 9,379 万円に対して決算額は 290 億 8,480 万円で、執行率は 65.1% となり、156 億 898 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 93 億 9,232 万円であり、このうち 2 億 2,925 万円が事故繰越しである。不用額は 62 億 1,666 万円である。

決算額を前年度と比較すると 21 億 8,257 万円 (7.0%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
公園緑地施設費	5,520,767	19.0	公園緑地施設整備事業費
道路整備費	3,553,665	12.2	道路改良事業費、国直轄道路事業負担金
街路事業費	3,384,982	11.6	街路整備事業費
建設緑政総務費	2,646,780	9.1	職員給与費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
街路事業費／街路事業	2,345,232	道路改良事業において関係機関との協議に不測の日時を要したことによる
道路橋りょう費／橋りょう架設改良事業	2,287,790	登戸陸橋上部工架替え工事において関係機関との協議に不測の日時を要したことによる
街路事業費／連続立体交差事業	1,538,819	JR南武線連続立体交差事業において関係者との調整に不測の日時を要したことによる
河川費／河川整備事業	1,485,404	河川施設等更新事業において国の補正予算による国庫補助金を受け入れたことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
連続立体交差事業費	4,523,543	1,010,233	1,974,490	22.3	JR南武線連続立体交差事業における国庫補助の認承減による用地費・補償費の減
河川整備費	5,120,257	2,332,945	1,078,007	45.6	平瀬川・多摩川合流部整備事業における補償金が不要になったことによる河川改修事業費の減
道路整備費	5,096,218	3,553,665	1,052,170	69.7	国県道改良事業における設計委託内容の見直しによる道路改良事業費の減
自然保護対策費	836,283	381,452	406,910	45.6	特別緑地保全地区等用地取得事業における国庫補助の認承減による緑地保全事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	6 年度 決算額	5 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
緑 化 推 進 費	2,566,982	625,367	1,941,614	310.5	全国都市緑化フェア事業の進捗による 緑化啓発事業費の増
河 川 整 備 費	2,332,945	3,999,344	△1,666,398	△41.7	五反田川放水路の完成に伴う工事請負 費の減による五反田川放水路整備事業 費の減
連続立体交差 事 業 費	1,010,233	2,981,436	△1,971,202	△66.1	事業の進捗による京浜急行大師線連続 立体交差事業費の減

港湾費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
20,032,097	12,262,483	6,906,787	862,825	61.2	11,081,201	1,181,281	10.7

予算現額 200 億 3,209 万円に対して決算額は 122 億 6,248 万円で、執行率は 61.2% となり、77 億 6,961 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 69 億 678 万円であり、このうち 14 億 7,251 万円が事故繰越しである。不用額は 8 億 6,282 万円である。

決算額を前年度と比較すると 11 億 8,128 万円 (10.7%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
港湾工事負担金	6,403,010	52.2	港湾工事負担金
浮島埋立事業費	1,856,739	15.1	浮島埋立事業費
港湾改修費	1,079,752	8.8	港湾改修事業費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
港湾建設費／ 港湾工事負担金 (うち事故繰越し)	5,882,093 (1,419,093)	臨港道路東扇島水江町線直轄工事の事業進捗による (施工機材の調達に不測の日時を要したことによる)

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
港湾改修費	1,709,699	1,079,752	250,519	63.2	国庫補助の認承減に伴う工事請負費の減による港湾改修事業費の減
浮島埋立事業費	2,102,318	1,856,739	245,578	88.3	工事内容の見直しによる浮島2期地区維持管理事業費の減
港湾総務費	1,672,285	1,011,303	153,738	60.5	契約差金が生じたことによる船舶新造事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	6年度決算額	5年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
港湾工事負担金	6,403,010	5,827,778	575,232	9.9	臨港道路東扇島水江町線直轄工事の進捗による工事負担金の増
浮島埋立事業費	1,856,739	1,301,923	554,815	42.6	工事の進捗による浮島2期地区維持管理事業費の増
港湾改良費	786,750	339,638	447,111	131.6	工事の進捗による港湾施設改良事業費の増
港湾改修費	1,079,752	1,680,919	△601,166	△35.8	工事の進捗による港湾改修事業(補修)費の減

まちづくり費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
23,442,862	16,287,876	3,881,496	3,273,489	69.5	16,998,614	△710,738	△4.2

予算現額 234 億 4,286 万円に対して決算額は 162 億 8,787 万円で、執行率は 69.5% となり、71 億 5,498 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 38 億 8,149 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 32 億 7,348 万円である。

決算額を前年度と比較すると 7 億 1,073 万円 (4.2%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
市営住宅管理費	5,680,315	34.9	市営住宅修繕維持事業費
施設整備費	2,220,563	13.6	公共建築物長寿命化対策事業費
公営住宅整備費	2,008,477	12.3	公営住宅整備事業費
登戸地区土地 区画整理事業費	1,748,876	10.7	登戸地区土地区画整理事業費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
整備事業費／ 登戸地区土地区画整理事業	1,037,759	関係機関との協議に不測の日時を要したことによる
整備事業費／ 登戸駅前地区再開発等事業	854,350	事業認可申請において関係機関との協議に不測の日時を要したことによる
住宅費／ 公営住宅整備事業	700,566	関係者との協議に不測の日時を要したこと及び国庫補助の 認承増により翌年度事業費の一部を前倒したことによる
建築管理費／ 公共建築物長寿命化対策事業	551,153	執行計画の見直し及び社会情勢の影響により建設資材の調 達に遅れが生じたことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
市営住宅管理費	6,606,144	5,680,315	894,990	86.0	長寿命化改善工事の工程の見直しに よる市営住宅修繕維持事業費の減
まちづくり総務費	1,126,379	468,207	657,271	41.6	事業進捗に伴う登戸再開発転出補償 金の皆減による都市整備事業基金積 立金の減
施設整備費	3,284,731	2,220,563	462,013	67.6	工事請負費が見込みを下回ったこと による公共建築物長寿命化対策事業費 の減
市街地整備費	1,135,883	327,548	426,671	28.8	川崎府中線相互通行化に係る工事内 容の見直しに伴う京急川崎駅周辺地 区市街地整備促進事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	6 年度 決算額	5 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
施 設 整 備 費	2,220,563	66,558	2,154,005	...	事業移管による公共建築物長寿命化 対策事業費の皆増による増
公営住宅整備費	2,008,477	1,276,428	732,048	57.4	事業の進捗による公営住宅整備事業 費の増
市営住宅管理費	5,680,315	6,229,888	△549,572	△8.8	工事内容による市営住宅修繕維持事 業費の減
登戸地区土地 区画整理事業費	1,748,876	3,285,175	△1,536,298	△46.8	登戸地区土地区画整理事業の進捗に よる建築物等移転補償金等の減
都 心 地 区 整 備 事 業 費	1,031,997	2,610,981	△1,578,984	△60.5	JR横須賀線武蔵小杉駅及び駅周辺の 混雑緩和等に向けた新規改札口設置 工事の完了に伴う工事負担金の減に よる駅施設関連事業費の減

区役所費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
20,108,066	17,184,663	737,554	2,185,847	85.5	16,200,173	984,490	6.1

予算現額 201 億 806 万円に対して決算額は 171 億 8,466 万円で、執行率は 85.5%となり、29 億 2,340 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 7 億 3,755 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 21 億 8,584 万円である。

決算額を前年度と比較すると 9 億 8,449 万円 (6.1%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
区 政 総 務 費	5,859,806	34.1	職員給与費、公園緑地維持管理事業費、区政事業費
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	3,832,273	22.3	区役所戸籍事業費、職員給与費
川 崎 区 区 づ くり 推 進 費	1,638,569	9.5	道路維持補修事業費、区役所等管理運営費、公園緑地維持管理事業費
多 摩 区 区 づ くり 推 進 費	1,268,380	7.4	道路維持補修事業費、区役所等管理運営費、公園緑地維持管理事業費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
区 政 振 興 費 〃 区 役 所 施 設 整 備 事 業	239,539	区役所等庁舎整備事業において入札不調等により不測の日時を要したことによる
区 政 振 興 費 〃 区 政 総 務 公 園 緑 地 維 持 管 理 事 業	165,064	公園施設長寿命化事業において関係団体等との調整に不測の日時を要したことによる
区 政 振 興 費 〃 区 政 総 務 道 路 維 持 補 修 事 業	127,463	道路防護対策事業において関係者との調整に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	4,807,271	3,832,273	974,997	79.7	改正戸籍法の施行が翌年度になったことによる戸籍電算化事業費の減
区 政 総 務 費	7,117,114	5,859,806	672,769	82.3	工事内容の見直しによる区役所等庁舎整備事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	6 年度 決算額	5 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
区 政 総 務 費	5,859,806	5,320,952	538,853	10.1	公園樹木剪定内容の見直しによる公園 緑地維持保全事業費の増
多摩区区づくり 推 進 費	1,268,380	1,143,430	124,949	10.9	枯損木対応業務委託の実施による生田 緑地維持管理事業費の増
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	3,832,273	3,725,583	106,690	2.9	システム統一・標準化の進捗による区役 所事務サービスシステム等改修事業費 の増

消防費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
18,658,853	18,303,378	184,818	170,657	98.1	16,969,304	1,334,073	7.9

予算現額 186 億 5,885 万円に対して決算額は 183 億 337 万円で、執行率は 98.1%となり、3 億 5,547 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 1 億 8,481 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 1 億 7,065 万円である。

決算額を前年度と比較すると 13 億 3,407 万円 (7.9%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
常 備 消 防 費	16,002,873	87.4	職員給与費

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
消 防 費 消 防 車 両 購 入 事 業 費	184,818	特殊災害対応自動車の更新において部品調達に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
常 備 消 防 費	16,092,289	16,002,873	89,415	99.4	危険物施設検査における委託料が見込みを下回ったことによる保安活動事業費の減
消 防 施 設 費	2,321,933	2,062,262	74,853	88.8	工事請負費及び車両購入数が見込みを下回ったことによる消防団施設等整備事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	6 年度決算額	5 年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
常 備 消 防 費	16,002,873	15,174,525	828,347	5.5	給与改定に伴う職員給与費の増
消 防 施 設 費	2,062,262	1,556,501	505,761	32.5	更新計画に基づく消防車両購入事業費の増

教育費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
172,792,049	140,627,269	21,913,885	10,250,894	81.4	112,282,104	28,345,164	25.2

予算現額 1,727 億 9,204 万円に対して決算額は 1,406 億 2,726 万円で、執行率は 81.4 %となり、321 億 6,477 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 219 億 1,388 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 102 億 5,089 万円である。

決算額を前年度と比較すると 283 億 4,516 万円 (25.2%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
事務局費	36,162,218	25.7	職員給与費、共済費
義務教育施設整備費	30,720,978	21.8	義務教育施設整備事業費、校舎建築(新築)事業費
小学校管理費	28,372,869	20.2	職員給与費
中学校管理費	13,620,432	9.7	職員給与費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
教育施設費／義務教育施設整備事業	21,053,547	学校施設長期保全計画推進事業において国庫補助の認承増により翌年度事業費の一部を前倒したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
義務教育施設整備費	57,603,652	30,720,978	5,829,126	53.3	契約差金が生じたことによる学校施設長期保全計画推進事業費の減
高等学校施設整備費	1,734,899	976,697	579,886	56.3	設計内容の見直しによる学校施設長期保全計画推進事業費の減
小学校管理費	28,945,981	28,372,869	573,111	98.0	電気料が見込みを下回ったことによる学校運営費の減
学校給食物資購入費	6,781,486	6,247,962	533,523	92.1	給食提供数が見込みを下回ったことによる減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	6年度決算額	5年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
義務教育施設整備費	30,720,978	10,843,890	19,877,087	183.3	新小倉小学校完成による校舎建築(新築)事業費の増

公債費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
76,457,546	74,832,679	—	1,624,866	97.9	72,306,449	2,526,229	3.5

予算現額 764 億 5,754 万円に対して決算額は 748 億 3,267 万円で、執行率は 97.9% となり、16 億 2,486 万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 25 億 2,622 万円 (3.5%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
元 金	65,200,842	87.1	公債管理会計繰出金

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
元 金	66,066,909	65,200,842	866,066	98.7	減債基金積立所要額が見込みを下回ったことによる減
利 子	9,909,320	9,336,219	573,100	94.2	公債利子の実績利率が見込みを下回ったことによる減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	6 年度決算額	5 年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
元 金	65,200,842	62,987,758	2,213,084	3.5	満期一括償還債発行額の増による一括償還積立金の増

諸支出金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
121,132,827	105,043,551	—	16,089,275	86.7	108,496,756	△3,453,205	△3.2

予算現額 1,211 億 3,282 万円に対して決算額は 1,050 億 4,355 万円で、執行率は 86.7 %となり、160 億 8,927 万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 34 億 5,320 万円 (3.2%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
減債基金繰出金	51,700,000	49.2	減債基金借入金償還元金
介護保険事業会計繰出金	17,056,277	16.2	介護保険事業会計繰出金
下水道事業会計繰出金	12,021,297	11.4	下水道事業会計繰出金

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
減債基金繰出金	64,700,000	51,700,000	13,000,000	79.9	新規借入れを行わなかったことによる減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	6年度決算額	5年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
国民健康保険事業会計繰出金	10,831,881	13,447,798	△2,615,917	△19.5	国民健康保険料収入の増による一般会計繰出金の減

3 特別会計の決算状況

(1) 歳入歳出決算の概況

特別会計の決算収支状況は第13表のとおりである。

第 13 表 特別会計決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分	6 年度		5 年度		増△減額	増△減率
	金額	対予算 現額 割合	金額	対予算 現額 割合		
予 算 現 額	502,560,599		478,236,351		24,324,248	5.1
歳 入 決 算 額 (A)	489,022,078	97.3	458,986,476	96.0	30,035,601	6.5
歳 出 決 算 額 (B)	484,383,356	96.4	456,247,826	95.4	28,135,530	6.2
形式収支(C=A-B)	4,638,721		2,738,650		1,900,071	69.4
翌年度へ繰り越す べき財源(D)	497,804		267,473		230,331	86.1
実質収支(E=C-D)	4,140,916		2,471,176		1,669,739	67.6
前年度実質収支(F)	2,471,176		3,440,619		△969,442	△28.2
単年度収支(E-F)	1,669,739		△969,442		2,639,182	272.2

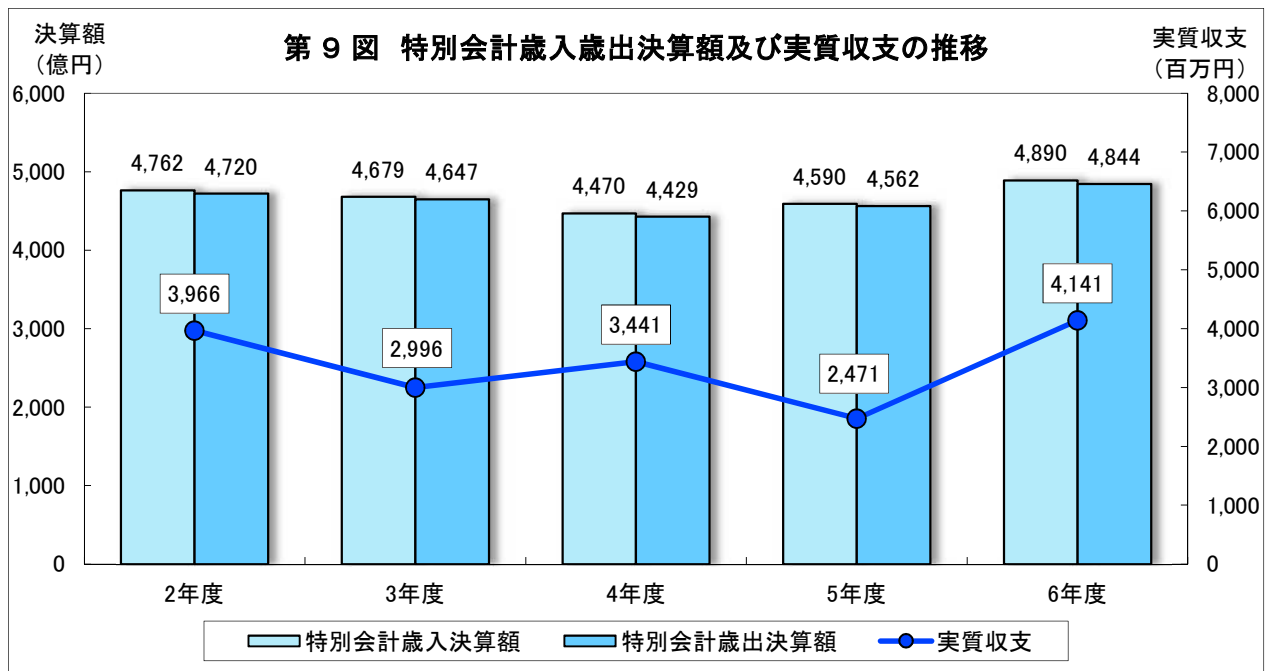
予算現額 5,025 億 6,059 万円に対して歳入決算額は 4,890 億 2,207 万円で、予算現額に対する割合は 97.3%となっている。歳出決算額は 4,843 億 8,335 万円で、予算現額に対する割合は 96.4%となっている。

前年度に比べ予算現額は 243 億 2,424 万円 (5.1%) 増加している。歳入決算額は 300 億 3,560 万円 (6.5%)、歳出決算額は 281 億 3,553 万円 (6.2%) それぞれ増加している。

歳入歳出差引額である形式収支は 46 億 3,872 万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 9,780 万円を差し引いた実質収支は、41 億 4,091 万円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、16 億 6,973 万円の黒字に転じている。

最近5年間の特別会計の歳入歳出決算額及び実質収支の推移を示すと第9図のとおりである。実質収支は前年度に24億円だったが、当年度は41億円に増加している。



(2) 会計別の状況

特別会計の会計別決算収支状況は第14表のとおりである。

第 14 表 特別会計会計別決算収支状況

(単位:千円)

会 計 名	予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度へ 繰り越すべき 財源(D)	実質収支 (C-D)
競 輪 事 業	41,102,831	39,079,935	38,928,778	151,156	—	151,156
卸 売 市 場 事 業	1,609,916	1,474,322	1,474,322	—	—	—
国民健康保険事業	125,239,367	120,861,460	120,751,877	109,583	—	109,583
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業	395,144	430,564	165,594	264,969	—	264,969
後期高齢者医療事業	22,773,198	22,779,399	22,707,051	72,347	—	72,347
公害健康被害補償事業	182,396	177,687	54,741	122,945	—	122,945
介護保険事業	114,503,370	112,701,720	111,518,418	1,183,302	—	1,183,302
港湾整備事業	9,079,016	8,675,001	6,129,258	2,545,743	496,452	2,049,291
勤労者福祉共済事業	112,735	105,740	105,740	0	—	0
墓地整備事業	647,136	530,019	388,808	141,210	—	141,210
生田緑地ゴルフ場事業	490,764	506,181	458,719	47,462	1,352	46,109
公共用地先行取得等事業	1,323,302	194,909	194,909	—	—	—
公 債 管 理	185,101,424	181,505,136	181,505,136	—	—	—
合 計	502,560,599	489,022,078	484,383,356	4,638,721	497,804	4,140,916

決算額の主なものは公債管理特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計となっている。

公債管理特別会計は、予算現額 1,851 億 142 万円に対し、歳入決算額及び歳出決算額は 1,815 億 513 万円となっている。

国民健康保険事業特別会計は、予算現額 1,252 億 3,936 万円に対し、歳入決算額は 1,208 億 6,146 万円、歳出決算額は 1,207 億 5,187 万円となっている。形式収支及び実質収支は 1 億 958 万円の黒字となっている。

介護保険事業特別会計は、予算現額 1,145 億 337 万円に対し、歳入決算額は 1,127 億 172 万円、歳出決算額は 1,115 億 1,841 万円となっている。形式収支及び実質収支は 11 億 8,330 万円の黒字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 4 億 9,780 万円で、港湾整備事業特別会計における 4 億 9,645 万円、生田緑地ゴルフ場事業特別会計における 135 万円となっている。

特別会計の歳入決算における収入率は第 15 表のとおりである。

第 15 表 特別会計歳入決算状況（収入率）

（単位：千円、％）

区 分	調定額		収入済額(決算額)		収入率	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
競 輪 事 業	39,080,297	27,639,812	39,079,935	27,639,450	100.0	100.0
卸 売 市 場 事 業	1,487,121	1,464,598	1,474,322	1,443,871	99.1	98.6
国 民 健 康 保 険 事 業	123,957,066	128,949,494	120,861,460	125,985,646	97.5	97.7
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業	977,554	975,301	430,564	380,194	44.0	39.0
後期高齢者医療事業	22,853,025	20,204,101	22,779,399	20,152,835	99.7	99.7
公害健康被害補償事業	177,687	182,580	177,687	182,580	100	100
介 護 保 険 事 業	112,895,219	109,455,373	112,701,720	109,270,841	99.8	99.8
港 湾 整 備 事 業	8,676,891	3,675,753	8,675,001	3,673,863	100.0	99.9
勤労者福祉共済事業	105,897	109,576	105,740	109,415	99.9	99.9
墓 地 整 備 事 業	530,019	530,813	530,019	530,813	100	100
生田緑地ゴルフ場事業	506,181	479,003	506,181	479,003	100	100
公共用地先行取得等事業	1,141,600	1,284,200	194,909	337,509	17.1	26.3
公 債 管 理	181,505,136	168,800,452	181,505,136	168,800,452	100	100
合 計	493,893,698	463,751,061	489,022,078	458,986,476	99.0	99.0

収入済額は 4,890 億 2,207 万円で、調定額 4,938 億 9,369 万円に対する収入率は 99.0 %となり、前年度と同率となっている。

特別会計の不納欠損額及び収入未済額は第16表のとおりである。

第 16 表 特別会計不納欠損額及び収入未済額

(単位:千円、%)

区 分	不納欠損額				収入未済額			
	6 年度	5 年度	増△減額	増△減率	6 年度	5 年度	増△減額	増△減率
競 輪 事 業	—	—	—	…	361	361	—	—
卸 売 市 場 事 業	10,371	242	10,129	…	2,427	20,484	△18,057	△88.1
国民健康保険事業	444,243	366,228	78,015	21.3	2,651,362	2,597,619	53,742	2.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	17,666	17,519	147	0.8	529,323	577,587	△48,263	△8.4
後期高齢者医療事業	14,819	12,375	2,443	19.7	58,806	38,890	19,915	51.2
公害健康被害補償事業	—	—	—	…	—	—	—	…
介護保険事業	42,314	28,819	13,495	46.8	151,184	155,712	△4,528	△2.9
港湾整備事業	—	—	—	…	1,890	1,890	—	—
勤労者福祉共済事業	32	25	7	28.0	124	135	△11	△8.1
墓地整備事業	—	—	—	…	—	—	—	…
生田緑地ゴルフ場事業	—	—	—	…	—	—	—	…
公共用地先行取得等事業	—	—	—	…	946,690	946,690	—	—
公 債 管 理	—	—	—	…	—	—	—	…
合 計	529,448	425,210	104,237	24.5	4,342,172	4,339,374	2,798	0.1

不納欠損額は5億2,944万円で、前年度に比べ1億423万円(24.5%)増加している。これは主に国民健康保険事業特別会計において7,801万円(21.3%)増加したことによるものである。

収入未済額は43億4,217万円で、前年度に比べ279万円(0.1%)増加している。これは主に母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計において4,826万円(8.4%)減少したものの、国民健康保険事業特別会計において5,374万円(2.1%)増加したことによるものである。

会計別の歳入及び歳出の執行状況は次のとおりである。

競輪事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
41,102,831	39,079,935	△2,022,895	95.1	27,639,450	11,440,484	41.4

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
41,102,831	38,928,778	—	2,174,052	94.7	27,575,377	11,353,400	41.2

予算現額 411 億 283 万円に対して歳入決算額は 390 億 7,993 万円で、予算現額に対する割合は 95.1%となり、20 億 2,289 万円下回っている。

歳出決算額は 389 億 2,877 万円で、予算現額に対し執行率は 94.7%となり、不用額は 21 億 7,405 万円となっている。歳入歳出差引残額 1 億 5,115 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 114 億 4,048 万円（41.4%）、歳出は 113 億 5,340 万円（41.2%）それぞれ増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
車 券 売 上 金	38,122,241	97.5	車券売上金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
払 戻 金 及 び 返 還 金	28,725,444	73.8	市営競輪的中車券払戻金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
車 券 売 上 金	39,602,868	38,122,241	△1,480,626	96.3	車券売上金が見込みを下回ったことによる減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
払 戻 金 及 び 返 還 金	29,760,826	28,725,444	1,035,381	96.5	車券売上金が見込みを下回ったことによる市営競輪的中車券払戻金の減
運 営 費	10,201,770	9,341,233	860,536	91.6	業務委託料が見込みを下回ったことによる市営競輪開催経費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	6 年度 決算額	5 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
車 券 売 上 金	38,122,241	26,862,834	11,259,406	41.9	開催日数の増による車券売上金の増

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	6 年度 決算額	5 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
払 戻 金 及 び 返 還 金	28,725,444	20,157,050	8,568,393	42.5	車券売上金の増による市営競輪的中 車券払戻金の増

なお、当年度の開催日数は 65 日（前年度 58 日）、入場者数は 6 万 3,696 人（同 6 万 4,900 人）となっている。

卸売市場事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
1,609,916	1,474,322	△135,593	91.6	1,443,871	30,450	2.1

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
1,609,916	1,474,322	—	135,593	91.6	1,443,871	30,450	2.1

予算現額 16 億 991 万円に対して歳入決算額は 14 億 7,432 万円で、予算現額に対する割合は 91.6%となり、1 億 3,559 万円下回っている。

歳出決算額は 14 億 7,432 万円で、予算現額に対し執行率は 91.6%となり、不用額は 1 億 3,559 万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに 3,045 万円 (2.1%) 増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
市場使用料	804,329	54.6	施設使用料、市場使用料
一般会計繰入金	395,854	26.8	一般会計繰入金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
北部市場運営費	884,035	60.0	運営管理費、職員給与費
元 金	428,995	29.1	公債管理会計繰出金(一括償還積立分)

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
納 付 金	305,448	214,545	△90,902	70.2	電気料が見込みを下回ったことによる 電気・水道料金納付金の減
一般会計繰入金	439,855	395,854	△44,000	90.0	運営費が見込みを下回ったことによる 減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
北部市場運営費	983,559	884,035	99,523	89.9	電気料が見込みを下回ったことによる北部市場運営管理費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	6 年度 決算額	5 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
一般会計繰入金	395,854	315,925	79,929	25.3	運営費の増による一般会計繰入金の増
雑入	455	26,749	△26,293	△98.3	申告に伴う消費税及び地方消費税還付金の皆減による雑入の減
市場整備事業債	24,000	53,000	△29,000	△54.7	起債対象工事の減による南部市場施設整備事業債の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	6 年度 決算額	5 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
北部市場運営費	884,035	830,890	53,144	6.4	申告に伴う消費税及び地方消費税納付金の皆増による北部市場運営管理費の増
南部市場施設整備費	33,133	57,116	△23,983	△42.0	大規模修繕工事の減による南部市場施設維持補修費の減

なお、当年度の取扱高は、北部市場で 507 億 2,144 万円（前年度 506 億 5,764 万円）、指定管理施設である南部市場で 280 億 5,582 万円（同 204 億 774 万円）となっている。

国民健康保険事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
125,239,367	120,861,460	△4,377,906	96.5	125,985,646	△5,124,185	△4.1

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
125,239,367	120,751,877	—	4,487,489	96.4	125,938,136	△5,186,258	△4.1

予算現額 1,252 億 3,936 万円に対して歳入決算額は 1,208 億 6,146 万円で、予算現額に対する割合は 96.5%となり、43 億 7,790 万円下回っている。

歳出決算額は 1,207 億 5,187 万円で、予算現額に対し執行率は 96.4%となり、不用額は 44 億 8,748 万円となっている。歳入歳出差引残額 1 億 958 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 51 億 2,418 万円 (4.1%)、歳出は 51 億 8,625 万円 (4.1%) それぞれ減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
県支出金	77,252,427	63.9	保険給付費等交付金
国民健康保険料	32,145,082	26.6	一般被保険者保険料

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
保険給付費	76,896,392	63.7	一般被保険者療養給付費
国民健康保険事業費納付金	39,186,117	32.5	一般被保険者医療給付費分納付金、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金、介護納付金分納付金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額 に対する割合	主な増減理由
県支出金	81,263,888	77,252,427	△4,011,460	95.1	保険給付費が見込みを下回ったことによる保険給付費等交付金(普通交付金)の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
保険給付費	80,933,430	76,896,392	4,037,037	95.0	医療給付費が見込みを下回ったことによる一般被保険者療養給付費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	6 年度 決算額	5 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
繰 入 金	10,931,881	15,573,049	△4,641,168	△29.8	国民健康保険料収入の増による一般会計繰入金の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	6 年度 決算額	5 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
保 険 給 付 費	76,896,392	79,171,657	△2,275,265	△2.9	被保険者数の減による一般被保険者療養給付費の減
国民健康保険 事業費納付金	39,186,117	40,948,968	△1,762,850	△4.3	県に納める納付金額の減による一般被保険者医療給付費分納付金の減

なお、当年度末における国民健康保険の加入世帯数は 16 万 3,970 世帯（前年度 16 万 7,176 世帯）で、被保険者数は 22 万 2,044 人（同 22 万 9,649 人）となっている。

また、当年度における保険料収入率は 91.5 %（同 91.2%）となっている。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
395,144	430,564	35,420	109.0	380,194	50,369	13.2

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
395,144	165,594	—	229,549	41.9	183,948	△18,354	△10.0

予算現額 3 億 9,514 万円に対して歳入決算額は 4 億 3,056 万円で、予算現額に対する割合は 109.0%となり、3,542 万円上回っている。

歳出決算額は 1 億 6,559 万円で、予算現額に対し執行率は 41.9%となり、不用額は 2 億 2,954 万円となっている。歳入歳出差引残額 2 億 6,496 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 5,036 万円 (13.2%) 増加し、歳出は 1,835 万円 (10.0%) 減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
貸付金元利収入	217,303	50.5	母子福祉資金元利収入
繰越金	196,245	45.6	前年度繰越金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
母子福祉資金貸付金	135,147	81.6	修学資金等貸付金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
貸付金元利収入	181,652	217,303	35,651	119.6	償還金が見込みを上回ったことによる母子福祉資金元利収入の増
繰入金	17,244	16,985	△258	98.5	事務費が見込みを下回ったことによる一般会計繰入金の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
母子福祉資金貸付金	328,791	135,147	193,643	41.1	貸付件数が見込みを下回ったことによる修学資金等貸付金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	6年度 決算額	5年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
繰越金	196,245	139,901	56,343	40.3	前年度繰越金の増
貸付金元利収入	217,303	227,253	△9,949	△4.4	償還金の減による母子福祉資金元利収入の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
事務費	17,077	13,105	3,971	30.3	給与改定に伴う職員手当等の増による償還指導事業費の増
母子福祉資金 貸付金	135,147	156,835	△21,688	△13.8	貸付件数の減による修学資金等貸付金の減

なお、当年度末における貸付実績は母子福祉資金貸付金258件、1億3,515万円（前年度293件、1億5,684万円）、父子福祉資金貸付金13件、783万円（同15件、866万円）及び寡婦福祉資金貸付金8件、555万円（同9件、536万円）となっている*3。

*3 資料：こども未来局

後期高齢者医療事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
22,773,198	22,779,399	6,201	100.0	20,152,835	2,626,564	13.0

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
22,773,198	22,707,051	—	66,146	99.7	19,220,277	3,486,774	18.1

予算現額 227 億 7,319 万円に対して歳入決算額は 227 億 7,939 万円で、予算現額に対する割合は 100.0%となり、620 万円上回っている。

歳出決算額は 227 億 705 万円で、予算現額に対し執行率は 99.7%となり、不用額は 6,614 万円となっている。歳入歳出差引残額 7,234 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 26 億 2,656 万円 (13.0%)、歳出は 34 億 8,677 万円 (18.1%) それぞれ増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
後期高齢者医療保険料	18,836,463	82.7	徴収保険料

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
後期高齢者医療 広域連合納付金	22,082,254	97.2	広域連合納付金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
後期高齢者 医療保険料	18,624,391	18,836,463	212,072	101.1	徴収保険料が見込みを上回ったことによる徴収保険料現年度分の増
国庫支出金	1	2,565	2,564	...	マイナンバーカード利用支援経費が補助対象になったことに伴うマイナンバーカード交付事務費補助金の皆増による増
諸収入	49,804	43,302	△6,501	86.9	保険料還付金支出が見込みを下回ったことによる財源相当額収入の減
繰入金	3,166,445	2,964,509	△201,935	93.6	保険料軽減額が見込みを下回ったことによる保険基盤安定繰入金の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
総務費	633,498	590,810	42,687	93.3	システム統一・標準化に係る経費の皆減による後期高齢者医療システム事業費の減
諸支出金	47,438	33,987	13,450	71.6	請求件数が見込みを下回ったことによる保険料還付金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	6年度 決算額	5年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
後期高齢者医療保険料	18,836,463	15,949,528	2,886,934	18.1	被保険者数の増による徴収保険料の増
繰入金	2,964,509	3,195,141	△230,631	△7.2	システム再構築に係る経費の減による事務費繰入金の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	6年度 決算額	5年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
後期高齢者医療広域連合納付金	22,082,254	18,133,659	3,948,594	21.8	徴収保険料の増による広域連合納付金の増
総務費	590,810	1,047,730	△456,919	△43.6	システム再構築に係る委託料の減による後期高齢者医療システム事業費の減

なお、当年度末における被保険者数は16万7,891人（前年度16万2,518人）となっている。

また、当年度における保険料収入率は99.6%（同99.7%）となっている。

公害健康被害補償事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
182,396	177,687	△4,708	97.4	182,580	△4,893	△2.7

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
182,396	54,741	—	127,654	30.0	54,224	516	1.0

予算現額 1 億 8,239 万円に対して歳入決算額は 1 億 7,768 万円で、予算現額に対する割合は 97.4%となり、470 万円下回っている。

歳出決算額は 5,474 万円で、予算現額に対し執行率は 30.0%となり、不用額は 1 億 2,765 万円となっている。歳入歳出差引残額 1 億 2,294 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 489 万円 (2.7%) 減少し、歳出は 51 万円 (1.0%) 増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
繰越金	128,355	72.2	前年度繰越金

歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
公害健康被害補償事業費	54,741	100	遺族補償金等補償費、医療手当等扶助費、公益財団法人川崎・横浜公害保健センター運営費補助金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
繰入金	27,898	23,572	△4,325	84.5	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター運営費補助金の減による公害健康被害補償事業基金繰入金の減

不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
公害健康被害補償事業費	182,396	54,741	127,654	30.0	遺族補償金が見込みを下回ったことによる遺族補償金等補償費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	6 年度 決算額	5 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
繰越金	128,355	132,738	△4,382	△3.3	前年度繰越金の減

歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	6 年度 決算額	5 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
公害健康被害 補償事業費	54,741	54,224	516	1.0	療養の給付及び療養費の増による遺 族補償金等補償費の増

なお、当年度末における公害健康被害被認定者は 1,062 人（前年度 1,096 人）となっている。

介護保険事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
114,503,370	112,701,720	△1,801,649	98.4	109,270,841	3,430,878	3.1

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
114,503,370	111,518,418	—	2,984,951	97.4	108,510,856	3,007,561	2.8

予算現額 1,145 億 337 万円に対して歳入決算額は 1,127 億 172 万円で、予算現額に対する割合は 98.4%となり、18 億 164 万円下回っている。

歳出決算額は 1,115 億 1,841 万円で、予算現額に対し執行率は 97.4%となり、不用額は 29 億 8,495 万円となっている。歳入歳出差引残額 11 億 8,330 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 34 億 3,087 万円 (3.1%)、歳出は 30 億 756 万円 (2.8%) それぞれ増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
支払基金交付金	28,550,243	25.3	介護給付費交付金
介護保険料	25,931,419	23.0	第1号被保険者保険料
国庫支出金	23,464,410	20.8	介護給付費負担金
繰入金	18,497,745	16.4	一般会計繰入金、介護保険給付費準備基金繰入金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
保険給付費	102,751,401	92.1	介護サービス費

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
繰入金	19,269,975	18,497,745	△772,229	96.0	低所得者保険料軽減負担金が見込みを下回ったことによる一般会計繰入金の減
国庫支出金	24,209,476	23,464,410	△745,065	96.9	介護給付費が見込みを下回ったことによる介護給付費調整交付金の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
保 険 給 付 費	104,690,286	102,751,401	1,938,884	98.1	介護給付費が見込みを下回ったことによる介護サービス費の減
地域支援事業費	5,620,229	4,732,527	887,701	84.2	介護給付費が見込みを下回ったことによる介護予防・生活支援サービス費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	6 年度 決算額	5 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
介 護 保 険 料	25,931,419	23,810,755	2,120,663	8.9	保険料基準額の増による第1号被保険者保険料現年度分の増
支払基金交付金	28,550,243	27,364,583	1,185,660	4.3	介護給付費の増による介護給付費交付金の増

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	6 年度 決算額	5 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
保 険 給 付 費	102,751,401	99,253,141	3,498,259	3.5	要介護・要支援認定者数の増による介護サービス費の増
基 金 積 立 金	755,155	1,711,099	△955,944	△55.9	前年度決算剰余金の減による基金積立金の減

なお、当年度末における介護保険の被保険者数は 31 万 1,731 人（前年度 30 万 9,782 人）となっている。

また、当年度における保険料収入率は 99.3%（同 99.3%）となっている。

港湾整備事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
9,079,016	8,675,001	△404,014	95.6	3,673,863	5,001,138	136.1

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
9,079,016	6,129,258	708,452	2,241,305	67.5	3,394,426	2,734,832	80.6

予算現額 90 億 7,901 万円に対して歳入決算額は 86 億 7,500 万円で、予算現額に対する割合は 95.6%となり、4 億 401 万円下回っている。

歳出決算額は 61 億 2,925 万円で、予算現額に対し執行率は 67.5%となり、未執行額は 29 億 4,975 万円となっている。翌年度繰越額は 7 億 845 万円で、不用額は 22 億 4,130 万円となっている。歳入歳出差引残額 25 億 4,574 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 50 億 113 万円 (136.1%)、歳出は 27 億 3,483 万円 (80.6%) それぞれ増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
諸 収 入	5,823,228	67.1	雑入
財 産 収 入	1,139,419	13.1	財産貸付収入

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
諸 支 出 金	3,867,873	63.1	港湾整備事業基金積立金
港湾整備事業費	2,007,708	32.8	東扇島コンテナ機能施設整備費、東扇島施設整備費

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
市 債	896,000	649,000	△247,000	72.4	起債対象工事の繰越しによる東扇島コンテナ機能施設整備事業債の減
繰 入 金	404,771	262,528	△142,242	64.9	港湾整備事業費が見込みを下回ったことによる港湾整備事業基金繰入金の減

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(款)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
港湾整備事業費／東扇島コンテナ事業	437,922	東扇島コンテナターミナル整備事業において関係者との調整に不測の日時を要したことによる
港湾整備事業費／東扇島土地造成事業	270,530	東扇島堀込部埋立工事において埋立用材の搬入に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
港湾整備事業費	4,943,037	2,007,708	2,226,876	40.6	東扇島堀込部埋立工事の工程の見直しによる東扇島土地造成事業費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	6年度決算額	5年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
諸収入	5,823,228	263,392	5,559,836	...	東扇島堀込部建設負担金を受け入れたことによる東扇島堀込部土地造成事業収入の増
市債	649,000	1,232,000	△583,000	△47.3	起債対象工事の減による港湾整備事業債の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	6年度決算額	5年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
諸支出金	3,867,873	795,921	3,071,952	386.0	受け入れた東扇島堀込部建設負担金を積み立てたことによる港湾整備事業基金積立金の増
港湾整備事業費	2,007,708	2,375,537	△367,828	△15.5	事業の進捗による東扇島コンテナターミナル整備費の減

勤労者福祉共済事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
112,735	105,740	△6,994	93.8	109,415	△3,675	△3.4

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
112,735	105,740	—	6,994	93.8	109,412	△3,672	△3.4

予算現額 1 億 1,273 万円に対して歳入決算額は 1 億 574 万円で、予算現額に対する割合は 93.8%となり、699 万円下回っている。

歳出決算額は 1 億 574 万円で、予算現額に対し執行率は 93.8%となり、不用額は 699 万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに 367 万円 (3.4%) 減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
共 済 掛 金 収 入	71,418	67.5	共済掛金収入
一般会計繰入金	24,022	22.7	一般会計繰入金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
厚 生 事 業 費	48,199	45.6	厚生事業費
福祉共済総務費	26,895	25.4	福祉共済一般管理費

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
勤労者福祉共済 事業基金繰入金	10,148	3,253	△6,894	32.1	退会せんべつ金の支出が見込みを下 回ったことによる減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
給 付 事 業 費	30,827	25,644	5,182	83.2	退会せんべつ金の支出が見込みを下 回ったことによる減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	6 年度 決算額	5 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
勤労者福祉共済 事業基金繰入金	3,253	6,657	△3,404	△51.1	一般管理費の支出の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(中事業)	6 年度 決算額	5 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
給 付 事 業 費	25,253	22,707	2,546	11.2	永年勤続報奨金の支出の増
福 祉 共 済 一 般 管 理 費	19,445	25,773	△6,328	△24.6	システム改修の完了による支出の減

なお、令和 7 年 3 月 1 日時点における会員数は 11,322 人、1,326 事業所(前年度 11,997 人、1,344 事業所)となっている。

墓地整備事業

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
647,136	530,019	△117,117	81.9	530,813	△793	△0.1

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
647,136	388,808	—	258,327	60.1	318,822	69,985	22.0

予算現額 6 億 4,713 万円に対して歳入決算額は 5 億 3,001 万円で、予算現額に対する割合は 81.9%となり、1 億 1,711 万円下回っている。

歳出決算額は 3 億 8,880 万円で、予算現額に対し執行率は 60.1%となり、不用額は 2 億 5,832 万円となっている。歳入歳出差引残額 1 億 4,121 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 79 万円 (0.1%) 減少し、歳出は 6,998 万円 (22.0%) 増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
使 用 料	314,653	59.4	公園墓地使用料
繰 越 金	211,990	40.0	前年度繰越金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
墓地整備事業費	371,556	95.6	墓地整備事業基金積立金、早野聖地公園整備事業費

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
繰 入 金	114,796	—	△114,796	—	早野聖地公園墓地整備事業費が見込みを下回ったことによる墓地整備事業基金繰入金の皆減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
墓地整備事業費	619,882	371,556	248,325	59.9	用地交渉の進捗に伴う用地費の減による早野聖地公園墓地整備事業費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	6 年度 決算額	5 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
繰越金	211,990	198,128	13,862	7.0	前年度繰越金の増
使用料	314,653	329,756	△15,102	△4.6	早野聖地公園壁面型墓所の新規利用者数の減による公園墓地使用料の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	6 年度 決算額	5 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
墓地整備事業費	371,556	301,570	69,986	23.2	前年度繰越金の増による墓地整備事業基金積立金の増

なお、緑ヶ丘霊園において一般墓所は 370 枠（前年度 370 枠）募集し、1,617 人（同 1,583 人）の申込みがあり、また、合葬型墓所は 325 枠（同 325 枠）募集し、2,120 人（同 1,802 人）の申込みがあった。

生田緑地ゴルフ場事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
490,764	506,181	15,417	103.1	479,003	27,177	5.7

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
490,764	458,719	24,352	7,691	93.5	360,510	98,209	27.2

予算現額 4 億 9,076 万円に対して歳入決算額は 5 億 618 万円で、予算現額に対する割合は 103.1%となり、1,541 万円上回っている。

歳出決算額は 4 億 5,871 万円で、予算現額に対し執行率は 93.5%となり、未執行額は 3,204 万円となっている。翌年度繰越額は 2,435 万円で、不用額は 769 万円となっている。歳入歳出差引残額 4,746 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 2,717 万円 (5.7%)、歳出は 9,820 万円 (27.2%) それぞれ増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
雑 入	387,687	76.6	指定管理者納付金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
繰 出 金	319,829	69.7	一般会計繰出金
ゴルフ場事業費	95,835	20.9	生田緑地ゴルフ場大規模改修事業費

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
繰 越 金	76,670	118,493	41,823	154.5	前年度繰越金の増
市 債	24,000	—	△24,000	—	起債対象事業の翌年度繰越しによる生田緑地ゴルフ場整備事業債の皆減

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(款)／事業名	翌年度 繰越額	主な繰越理由
ゴルフ場事業費／ 生田緑地ゴルフ場整備事業	24,352	生田緑地ゴルフ場大規模改修事業における業務委託内容の見直しにより不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
ゴルフ場事業費	122,939	95,835	2,750	78.0	生田緑地ゴルフ場大規模改修事業において工事請負費が見込みを下回ったことによる生田緑地ゴルフ場整備事業費の減
公 債 費	45,069	43,054	2,014	95.5	公債管理会計繰出金(公債利子)の利子が見込みを下回ったことによる利子の減
繰 出 金	321,756	319,829	1,926	99.4	充当対象事業費が見込みを下回ったことによる一般会計繰出金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	6 年度 決算額	5 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
繰 越 金	118,493	89,910	28,582	31.8	前年度繰越金の増

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	6 年度 決算額	5 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
ゴルフ場事業費	95,835	41,700	54,134	129.8	生田緑地ゴルフ場大規模改修事業における委託料の増による生田緑地ゴルフ場整備事業費の増
繰 出 金	319,829	273,743	46,085	16.8	充当対象事業費の増による一般会計繰出金の増

なお、一般会計繰出金は 3 億 1,982 万円（前年度 2 億 7,374 万円）で、当該繰出金は一般会計において生田緑地の維持管理に係る事業費等に充当している。

公共用地先行取得等事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
1,323,302	194,909	△1,128,392	14.7	337,509	△142,600	△42.3

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
1,323,302	194,909	—	1,128,392	14.7	337,509	△142,600	△42.3

予算現額 13 億 2,330 万円に対して歳入決算額は 1 億 9,490 万円で、予算現額に対する割合は 14.7%となり、11 億 2,839 万円下回っている。

歳出決算額は 1 億 9,490 万円で、予算現額に対し執行率は 14.7%となり、不用額は 11 億 2,839 万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに 1 億 4,260 万円 (42.3%) 減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
繰入金	193,562	99.3	一般会計繰入金

歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
公共用地 先行取得等事業費	194,909	100	土地開発基金積立金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
市債	1,100,000	—	△1,100,000	—	事業用地の先行取得を行わなかったことによる用地先行取得事業債の皆減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
公共用地 先行取得等事業費	1,304,810	194,909	1,109,900	14.9	事業用地の先行取得を行わなかったことによる用地取得事業費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	6年度 決算額	5年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
繰入金	193,562	335,257	△141,694	△42.3	ナノ医療イノベーションセンター用地取得費支払完了による土地開発基金繰入金の皆減による減

歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	6年度 決算額	5年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
公共用地 先行取得等事業費	194,909	162,783	32,125	19.7	土地開発基金新規積立金の増
諸支出金	—	174,725	△174,725	△100	ナノ医療イノベーションセンター用地取得費支払完了による一般会計繰出金の皆減

公債管理

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
185,101,424	181,505,136	△3,596,287	98.1	168,800,452	12,704,683	7.5

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
185,101,424	181,505,136	—	3,596,287	98.1	168,800,452	12,704,683	7.5

予算現額 1,851 億 142 万円に対して歳入決算額は 1,815 億 513 万円で、予算現額に対する割合は 98.1%となり、35 億 9,628 万円下回っている。

歳出決算額は 1,815 億 513 万円で、予算現額に対し執行率は 98.1%となり、不用額は 35 億 9,628 万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに 127 億 468 万円（7.5%）増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
一般会計繰入金	74,821,461	41.2	積立金繰入金、元金繰入金
下水道事業 会計繰入金	37,040,478	20.4	元金繰入金
減債基金繰入金	33,317,810	18.4	減債基金繰入金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
元 金	112,231,560	61.8	公債償還元金
減債基金積立金	54,328,987	29.9	減債基金積立金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
一般会計繰入金	76,447,546	74,821,461	△1,626,084	97.9	減債基金積立所要額が見込みを下回ったことによる減
減債基金繰入金	33,956,747	33,317,810	△638,936	98.1	運用利率が予定利率を下回ったことによる減債基金利子収入の減による減
基金運用収入	1,886,340	1,348,259	△538,080	71.5	運用利率が予定利率を下回ったことによる減債基金利子収入の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
減債基金積立金	55,985,477	54,328,987	1,656,489	97.0	一般会計一括償還積立額が見込みを下回ったことによる減
利 子	13,632,957	12,745,746	887,210	93.5	実績利率が見込みを下回ったことによる減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	6 年度 決算額	5 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
減債基金繰入金	33,317,810	23,445,548	9,872,262	42.1	減債基金取崩額の増

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	6 年度 決算額	5 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
元 金	112,231,560	104,593,226	7,638,333	7.3	既往債償還所要額の増
減債基金積立金	54,328,987	49,640,868	4,688,118	9.4	一括償還積立所要額の増

4 財産の状況

財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況を示すと第17表のとおりである。

第 17 表 財産増減状況及び年度末現在高

区 分			単位	前年度末現在高	当年度中増△減高	当年度末現在高
公有財産	土 地		m ²	16,508,375.73	12,098.62	16,520,474.35
	建 物		m ²	3,870,504.00	8,367.85	3,878,871.85
	動 産	船 舶	隻	7	1	8
		浮 棧 橋	総トン	312.52	4.90	317.42
		航 空 機	個	3	—	3
			機	2	—	2
	物 権（地 上 権 等）		m ²	12,348.64	—	12,348.64
	無 体 財産権	商 標 権	件	26	△1	25
		特 許 権	件	—	—	—
		育成者権	件	1	—	1
	有 価 証 券		千円	9,019,498	—	9,019,498
	出 資 に よ る 権 利		千円	39,660,100	—	39,660,100
	財産の信託の受益権		件	—	—	—
物 品			点	4,280	49	4,329
債 権			千円	45,209,812	△1,405,213	43,804,598
基 金			千円	318,324,492	26,818,836	345,143,328

(注) 物品については、取得価格又は評価価格 100 万円以上の重要物品である。

(1) 公有財産

土地の当年度末現在高は 1,652 万 m²で、前年度に比べ 1 万 m²増加している。これは主に生田緑地及び長尾 2 丁目特別緑地保全地区の買収によるものである。

建物の当年度末現在高は 387 万 m²で、前年度に比べ 8 千 m²増加している。これは主に新小倉小学校の新築によるものである。

船舶の当年度末現在高は 317 総トンで、前年度に比べ 4 総トン増加している。これは海面清掃船「みらい」を取得したことによるものである。

商標権の当年度末現在高は 25 件で、前年度に比べ 1 件減少している。これは「GOGB 2020」の失効手続を行ったことによるものである。

(2) 物品

物品の当年度末現在高は 4,329 点で、前年度に比べ 49 点増加している。これは主にその他の備品類、計測及び理化学機器類の増によるものである。

(3) 債権

債権の当年度末現在高は 438 億 459 万円で、前年度に比べ 14 億 521 万円減少している。これは主に羽田空港再拡張整備事業貸付金が 5 億 4,327 万円、川崎市まちづくり公社貸付金が 5 億 1,920 万円それぞれ減少したことによるものである。

(4) 基金

基金の当年度中の増減及び年度末現在高の状況を示すと第18表のとおりである。

第 18 表 基金増減状況及び年度末現在高

(単位:千円)

基金名	6年3月末 現在高	増△減高	7年3月末 現在高	7年5月末 現在高(参考値)
災害救助基金	1,045,196	4,861	1,050,057	1,050,057
財政調整基金	10,595,456	997,431	11,592,887	5,862,129
減債基金	266,977,631	26,350,204	293,327,836	312,990,753
国際交流基金	120,651	—	120,651	120,651
文化振興基金	540,460	△8,655	531,804	531,806
川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム事業基金	542,537	12,523	555,061	555,061
スポーツ振興基金	100,400	—	100,400	100,400
勤労者福祉共済事業基金	89,140	△6,265	82,874	79,621
競輪施設等整備事業基金	1,850,618	171,870	2,022,489	2,963,764
競輪事業運営基金	779,902	9,932	789,835	821,871
地域環境保全基金	400,000	—	400,000	400,000
資源再生化基金	1,038,489	—	1,038,489	1,038,489
公害健康被害補償事業基金	188,080	△13,933	174,147	160,062
民間社会福祉事業従事者福利厚生等事業基金	67,000	—	67,000	67,000
心身障害者福祉事業基金	463,405	50,540	513,945	495,935
長寿社会福祉振興基金	1,000,910	672	1,001,583	1,029,197
介護保険給付費準備基金	5,947,474	△474,308	5,473,165	4,761,160
大規模災害被災者等支援基金	14,781	43,272	58,054	56,062
動物愛護基金	117,054	59,937	176,992	201,953
国民健康保険財政調整基金	1,761,008	△978,201	782,806	782,806
災害遺児等援護事業基金	244,422	3,295	247,717	247,724
子ども・若者応援基金	337,361	△16,290	321,071	327,037
都市整備事業基金	3,981,302	112,056	4,093,359	3,983,021
鉄道整備事業基金	8,707,024	40,495	8,747,519	8,727,217
市営住宅等敷金基金	889,784	8,622	898,407	904,307
市営住宅等修繕基金	910,119	88,539	998,659	915,738
緑化基金	2,354,665	△145,582	2,209,082	1,000,985
等々力陸上競技場整備基金	87,202	1,034	88,237	89,243
墓地整備事業基金	725,775	197,572	923,347	923,347
港湾整備事業基金	5,357,670	118,459	5,476,129	8,298,876
奨学事業基金	39,710	—	39,710	39,710
学校給食運営基金	348,021	33,717	381,738	29,767
土地開発基金	701,229	157,036	858,266	1,044,019
合 計	318,324,492	26,818,836	345,143,328	360,599,782

基金の令和 7 年 3 月末現在高は 3,451 億 4,332 万円で、令和 6 年 3 月末現在高 3,183 億 2,449 万円に比べ 268 億 1,883 万円増加している。これは主に国民健康保険財政調整基金が 9 億 7,820 万円減少したものの、減債基金が 263 億 5,020 万円、財政調整基金が 9 億 9,743 万円それぞれ増加したことによるものである。なお、基金の令和 7 年 5 月末現在高は 3,605 億 9,978 万円となっている。

5 財政指標等の状況

令和4年3月に改定された「今後の財政運営の基本的な考え方」において、当面の財政運営の取組目標として、「早期の収支均衡」、「プライマリーバランスの安定的な黒字の確保」及び「減債基金借入金の早期の返済」の3点が定められているとともに、持続可能な行財政基盤の構築に向けた取組状況や財政状況を的確に把握するための財政指標を設定している。

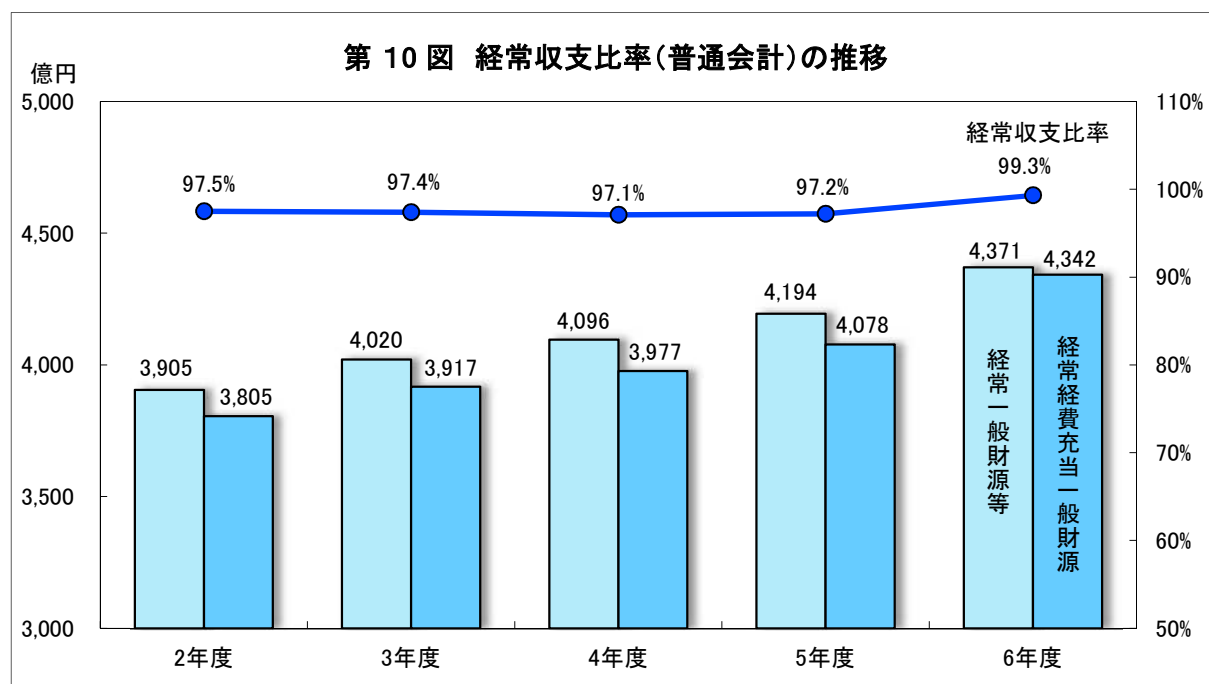
財政指標のうち、主なものの当年度の状況等は、次のとおりである。

(1) 経常収支比率

経常収支比率^{*4}は、普通会計^{*5}において市税等の経常的な一般財源が、経常的な歳出にどの程度使われているかを表し、臨時的な歳出に使える歳入の余力・財政の弾力的な対応力を示す指標である。

本市では97%以下とすることを目標としているが、当年度の経常収支比率は99.3%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇しており、目標に至っていない。

最近5年間の経常収支比率の推移を示すと第10図のとおりである。



$$*4 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

経常経費充当一般財源とは、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源をいう。

経常一般財源とは、一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源をいう。第10図においては、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を加えて経常一般財源等と表示している。

*5 普通会計

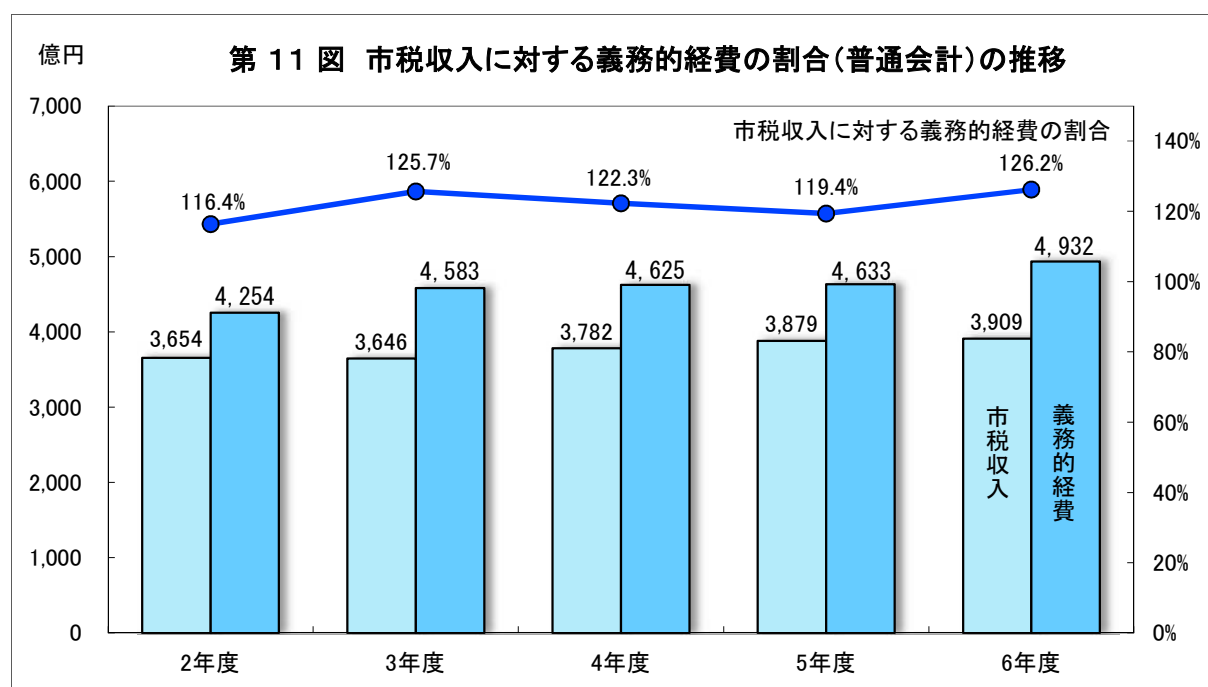
地方公共団体の会計は一般会計と特別会計に区分経理されているが、各団体の会計区分は一樣ではないため、地方公共団体全体の財政の状況を明らかにするとともに地方公共団体相互間の比較を可能とする観点から、統一的方法により、一般行政部門の会計を普通会計として整理し、その他の会計(公営事業会計)と区分したものである。

（２）市税収入に対する義務的経費の割合

市税収入に対する義務的経費の割合^{*6}は、財政構造の弾力性を示す指標の一つであり、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）を、どの程度市税収入で賄えるかを表す指標である。

本市では普通会計において100%以下とすることを目標としているが、当年度の市税収入に対する義務的経費の割合は126.2%となり、前年度に比べ6.8ポイント上昇しており、目標に至っていない。

最近5年間の市税収入に対する義務的経費の割合の推移を示すと第11図のとおりである。



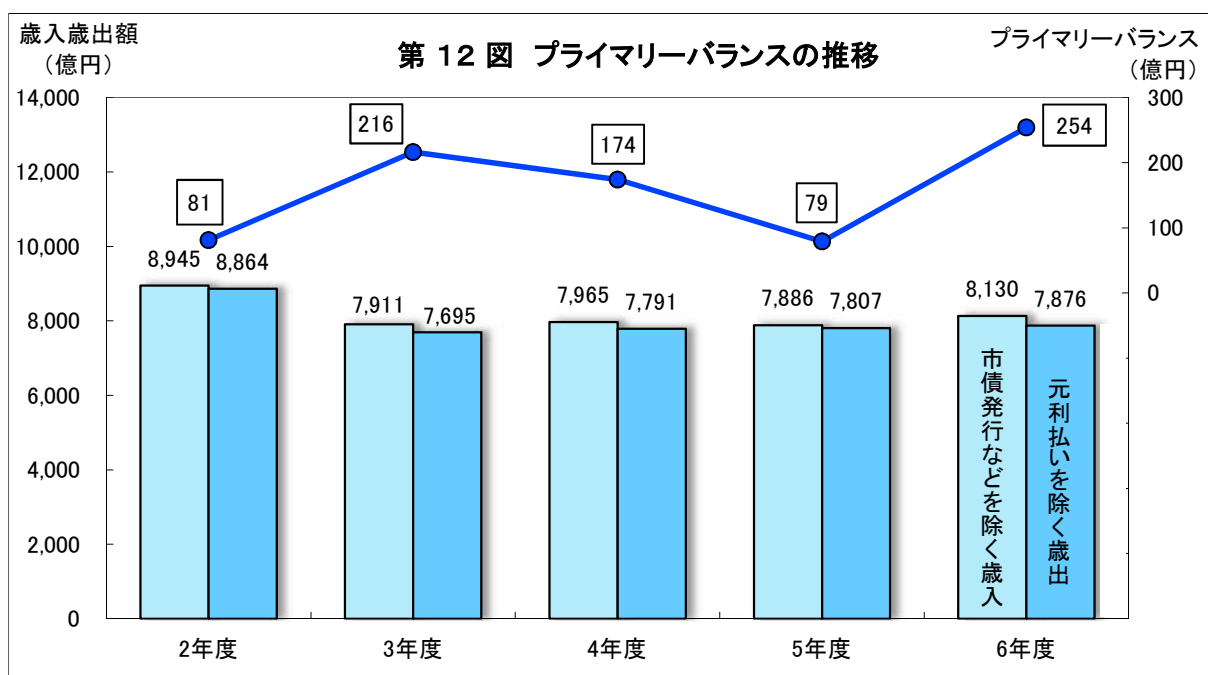
^{*6} 市税収入に対する義務的経費の割合 = $\frac{(\text{人件費} + \text{扶助費} + \text{公債費})}{\text{市税収入}} \times 100$

(3) プライマリーバランス

プライマリーバランスとは、基礎的財政収支ともいい、過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支を表すもので、必要とされる政策的な支出を、新たな借入に頼らず、その年度の税收等でどの程度賄えているかを示すものである。

本市では中長期的に安定的な黒字の確保を目標としており、当年度のプライマリーバランスは一般会計において 254 億円の黒字で前年度に比べ 175 億円増加し、引き続き目標を達成している。

最近 5 年間のプライマリーバランスの推移を示すと第 12 図のとおりである。



(4) 市債発行額と年度末現在高

一般会計における市債の発行額、元金償還額及び年度末現在高は第19表のとおりである。

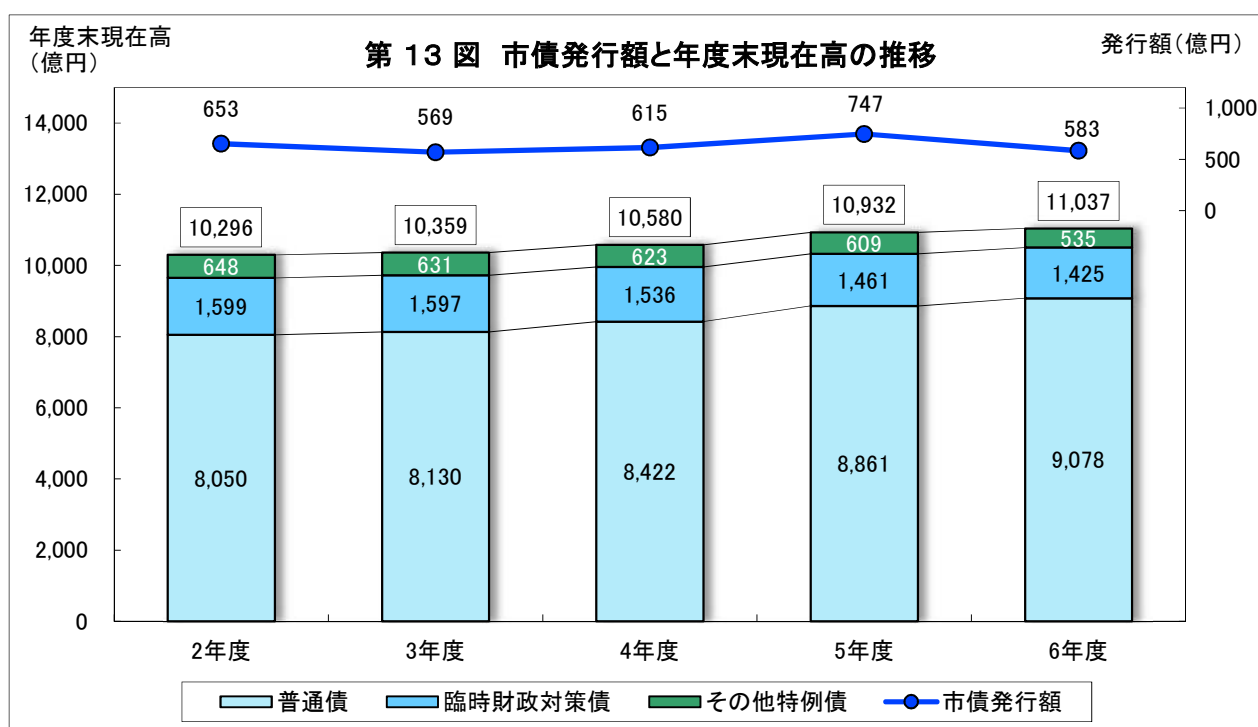
第 19 表 市債の発行額、元金償還額及び年度末現在高

(単位:千円、%)

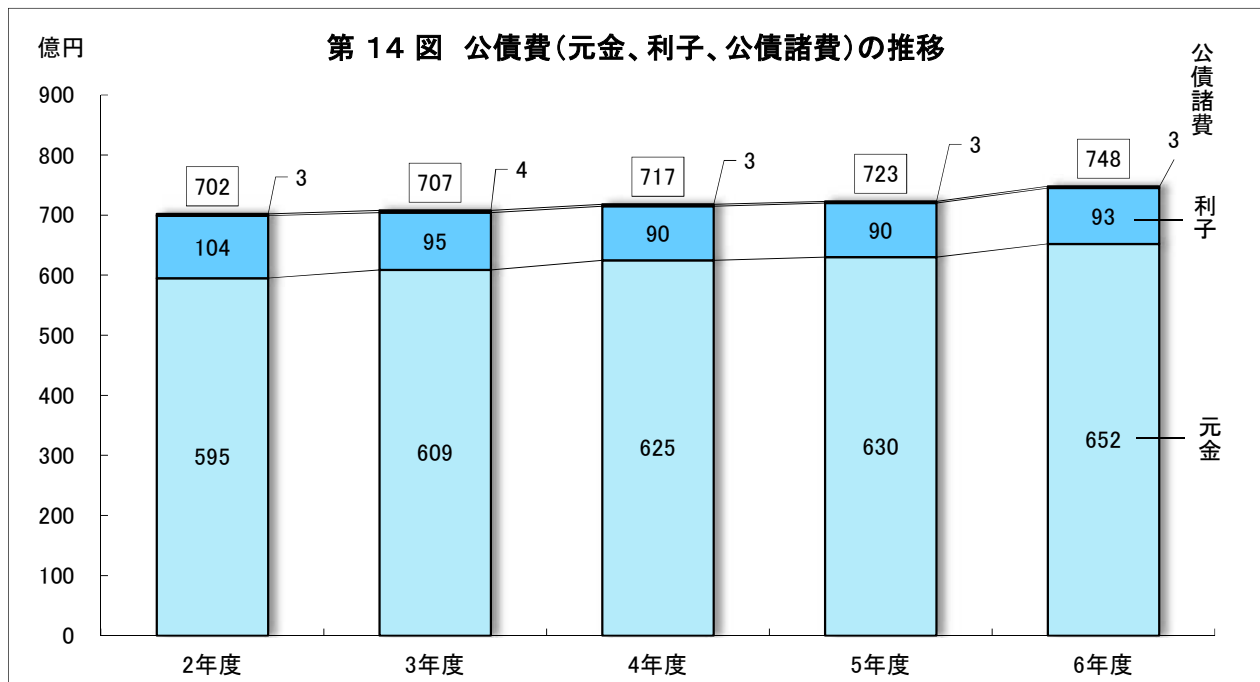
区 分	6 年 度	5 年 度	増△減額	増△減率
前 年 度 末 現 在 高	1,093,162,771	1,058,045,739	35,117,031	3.3
市 債 発 行 額	58,284,000	74,707,000	△16,423,000	△22.0
元 金 償 還 額	47,732,234	39,589,968	8,142,265	20.6
年 度 末 現 在 高	1,103,714,536	1,093,162,771	10,551,765	1.0

当年度における市債発行額は 582 億 8,400 万円で、前年度に比べ 164 億 2,300 万円 (22.0%) 減少している。これは主に新本庁舎新築工事の完成に伴う工事請負費の減により、市債が減少したことによるものである。元金償還額は 477 億 3,223 万円となったことから、年度末現在高は 1 兆 1,037 億 1,453 万円で前年度に比べ 105 億 5,176 万円 (1.0%) 増加している。

最近 5 年間の市債発行額と年度末現在高の推移を示すと第 13 図のとおりである。



最近5年間の一般会計における公債費の推移を示すと第14図のとおりであり、700億円台で推移している。なお、当該公債費には減債基金への積立額が含まれている。



(5) 減債基金からの借入

一般会計の減債基金借入金は、前年度末で 517 億円であったが、当年度は新規の借入れを行わず、さらに、前年度に引き続き借入分を一部返済したことにより、前年度から 10 億円減少し、507 億円となっている。

最近 5 年間の減債基金借入金の状況を示すと第 20 表のとおりである。

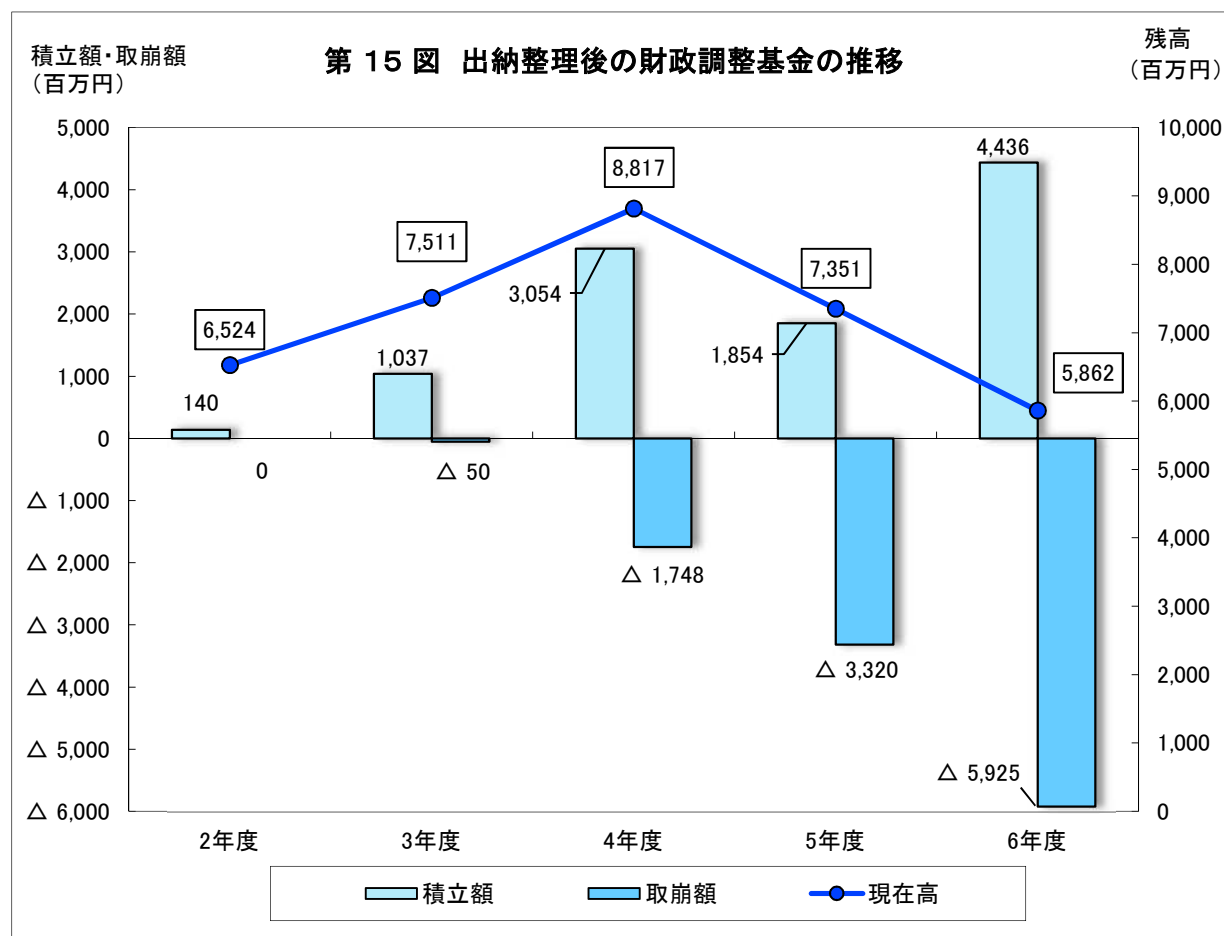
第 20 表 減債基金借入金の推移

(単位:百万円)

区 分	2 年度末	3 年度末	4 年度末	5 年度末	6 年度末
減 債 基 金 借 入 金	52,700	52,700	52,700	51,700	50,700
前 年 度 増 △ 減 額	—	—	—	△1,000	△1,000

なお、年度間の財源変動がある場合に備えて積み立てられた財政調整基金の状況についてみると、出納整理後（令和 7 年 5 月末）の現在高は 58 億 6,212 万円となっている。また、歳計剰余金のうち 63 億 6,403 万円を編入しており、歳計剰余金処分後（令和 7 年 7 月末）の現在高は 122 億 2,616 万円となっている。

最近 5 年間の出納整理後の財政調整基金の推移を示すと第 15 図のとおりである。



6 むすび

令和6年度当初予算は、総合計画第3期実施計画の3年度目として、基本構想に掲げる「めざす都市像『成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき』」の実現をめざし、市制100周年に関する事業や川崎らしい地域包括ケアシステムの構築などのまちに対する愛着を育てる「成熟」戦略、脱炭素社会の実現に向けた取組などのまちに活気や活力をもたらす「成長」戦略、そして、地域防災力の向上や救急体制の強化などの『成長』と『成熟』を支える基盤づくり」を着実に推進していくため、必要な予算を計上している。

予算編成に当たっては、施策・事業の重点化や効率化を進めることで収支不足額を圧縮したものの、なお不足する額については減債基金借入金により対応している。

また、物価高騰への対応や国の補正予算を活用して事業の前倒しを行うものなどに必要な経費を補正予算に計上している。

令和6年度決算は、一般会計の実質収支が64億6,403万円の黒字、特別会計の実質収支が41億4,091万円の黒字となり、一般会計と特別会計を合わせた実質収支は106億494万円の黒字となっている。

歳入についてみると、市税は、土地の評価替えに伴う課税標準額の増による固定資産税の増などにより、3年連続で過去最高となっており、また、市税収入率は99.6%で、3年ぶりに過去最高を更新した。なお、普通交付税については、基準財政収入額が基準財政需要額を上回る財源超過団体となり、3年連続で不交付団体となっており、収支フレーム（令和4～8年度）及び収支見通し（令和9～13年度）においても、不交付となることを見込まれている。

歳出についてみると、一般会計は新本庁舎新築工事の完成に伴う工事請負費の減などにより投資的経費が減少したものの、公定価格の改定に伴う保育事業費の増などにより扶助費が増加し、また給与改定及び退職者の増等により人件費が増加するなど義務的経費が増加したこと、さらに、特別会計も公債管理における既往債償還所要額の増などにより増加したことから、歳出規模は2年連続で前年度を上回っている。

本市の財政は、令和6年度決算では市税収入は過去最高となっているものの、ふるさと納税による減収の更なる拡大が見込まれるほか、物価高騰対策、少子高齢化対策、都市インフラの老朽化対策などの継続的な課題への対応に加え、近年の自然災害の激甚化・頻発化を踏まえた防災・減災対策、デジタル化の進展などへの対応も求められていることから、今後も厳しい状況が続くことが想定される。

こうした中、多様化する市民ニーズと地域課題を把握し、的確かつ迅速に対応するとともに、必要な行政サービスを将来にわたり提供していくためには、限りある財源や人的資源等を最大限に活用し、施策・事業の選択と集中を行い、効率的・効果的な事業執行に努めていくことが不可欠である。さらに、過去最高となっている市税収入率の維持・向上や、ふるさと納税の寄附受入額の拡大に向けた取組の継続など収入確保策の強化が重要である。

なお、令和6年度決算では、市税収入が予算を上回ったことなどにより、減債基金からの借入分を10億円返済し、借入の累計額が507億円となっている。収支見通し上は、令和10年度からとされていた返済を2年連続で前倒しにより実施できたことは評価するところであるが、引き続き、市民サービスの安定的な提供と財政状況のバランスに配慮しつつ、借入総額の縮減に向け取り組むことが求められる。

景気の動向は不透明であり、海外景気の下振れリスクや物価上昇、アメリカの政策動向、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。このような状況を踏まえ、令和7年度に予定している総合計画の改定及び行財政改革第4期プログラムの策定を的確に行い、必要な施策・事業の着実な推進と持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けて取り組まれない。

令和6年度川崎市基金運用審査意見

第1 審査の対象

土地開発基金
上記基金の運用状況報告書

第2 審査の期間

令和7年6月2日から同年8月5日まで

第3 審査の方法

審査に付された書類の照合等を行うほか、関係局長から説明を聴取するなどにより実施した。また、関係部局が所管する関係書類と照合するとともに運用状況について分析した。

第4 審査の着眼点

1 形式審査

- (1) 審査に付された書類は関係法令に定める様式を基準として作成されているか。
- (2) 審査に付された書類の計数は会計管理者又は関係部局が保管する関係書類と一致しているか。

2 実質審査

基金の積立額及び基金に属する財産の異動状況及び年度末現在高並びに基金の設置目的に対する運用状況

第5 審査の結果

川崎市監査基準に準拠し、前述のとおり審査した限り、重要な点において、土地開発基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況についても適正であると認められた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

基金運用状況

(単位:千円)

内 訳	前年度末 現在高	当年度中運用状況			当年度末 現在高
		増	△減	差引	
土 地	15,687	—	—	—	15,687
預 金 現 金	685,542	157,036	—	157,036	842,578
合 計	701,229	157,036	—	157,036	858,266

基金総額は前年度から1億5,703万円増加して8億5,826万円となっている。

その内訳は、土地保有額1,568万円(1,010.06㎡)及び預金現金8億4,257万円となっている。

土地については、増減はなかった。

預金現金については、市有地貸付収入等を原資とした新規積立金1億5,635万円、基金から生じた運用益金68万円を合わせた1億5,703万円の増加となっている。なお、ナノ医療イノベーションセンター用地の割賦払いが令和5年度に完了し、当年度における土地の取得もなかったことから、預金現金の取崩しは行っていない。